

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月22日

【事業年度】 第39期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 大 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 片野 裕 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 片野 裕 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	12,537,592	16,482,282	21,115,538	23,270,521	30,510,428
経常利益 (千円)	1,771,141	2,951,714	1,959,840	2,463,075	2,423,831
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,388,540	2,246,041	1,881,695	1,622,988	1,426,083
包括利益 (千円)	1,465,199	2,316,340	1,917,423	1,728,345	1,606,169
純資産額 (千円)	5,378,043	7,906,518	14,116,984	13,511,582	13,080,374
総資産額 (千円)	9,915,557	12,806,014	19,797,536	19,117,814	20,461,033
1株当たり純資産額 (円)	79.26	112.53	181.77	168.55	160.67
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.71	34.62	27.84	21.76	19.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.18	33.70	27.82	21.76	18.86
自己資本比率 (%)	50.4	57.6	68.5	65.7	58.6
自己資本利益率 (%)	39.1	36.3	17.9	12.4	11.6
株価収益率 (倍)	29.7	24.7	28.0	35.6	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	793,647	1,659,147	712,605	726,437	1,535,786
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,596	620,054	177,843	1,118,313	417,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	595,723	733,772	5,272,444	2,172,618	2,026,512
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,221,558	5,764,869	11,649,374	9,017,292	8,947,928
従業員数 (名)	2,705	3,316	3,790	4,822	6,667

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	8,163,231	11,731,288	13,855,312	17,400,838	22,607,678
経常利益 (千円)	1,698,983	2,716,854	1,970,223	2,390,277	3,196,841
当期純利益 (千円)	1,378,734	2,157,928	1,895,173	1,747,674	1,837,446
資本金 (千円)	805,147	805,147	805,147	805,147	805,147
発行済株式総数 (株)	74,573,440	74,573,440	74,573,440	74,573,440	74,573,440
純資産額 (千円)	5,162,570	7,448,906	13,599,052	12,596,044	12,231,017
総資産額 (千円)	8,489,840	11,066,729	18,126,015	17,242,465	17,977,870
1株当たり純資産額 (円)	81.80	113.46	182.11	167.75	163.09
1株当たり配当額 (円)	20.0	30.0	35.00	35.00	35.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.0)	(10.0)	(15.00)	(17.5)	(15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.55	33.27	28.04	23.44	24.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.02	32.38	28.02		24.31
自己資本比率 (%)	60.7	67.2	74.9	72.6	67.6
自己資本利益率 (%)	37.2	34.3	18.0	13.4	14.9
株価収益率 (倍)	29.9	25.7	27.8	33.0	31.6
配当性向 (%)	88.7	90.2	124.8	149.3	142.0
従業員数 (名)	1,838	2,376	2,850	3,546	4,667

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和45年5月に現代表取締役会長佐藤真吾が建築設計事務所を個人創業したことを始まりとしております。その後、(有)佐藤建築設計事務所を経て、事業規模の拡大のため平成2年10月1日に有限会社から株式会社に改組するとともに、商号を(株)夢真に変更いたしました。一方、株式額面金額を引き下げするため、平成8年10月1日を合併期日として、形式上の存続会社東京都豊島区東池袋三丁目23番14号所在の(株)貢昌(昭和51年9月27日東京都品川区荏原一丁目24番20号に設立、昭和59年10月25日東京都世田谷区深沢六丁目29番2号に移転、平成8年7月4日、東京都豊島区東池袋三丁目23番14号に本店移転。合併と同時に(株)夢真に商号変更)に吸収合併されました。

合併前の(株)貢昌は休業状態であり、法律上消滅した(株)夢真が実質上の存続会社であるため、平成8年9月30日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

平成2年10月	組織を株式会社に変更するとともに、(株)夢真に商号を変更
平成2年11月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成3年3月	業務請負事業を本格的に開始
平成3年5月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
平成6年2月	広島営業所を開設
平成6年6月	福岡営業所を開設
平成6年10月	東京都豊島区東池袋3丁目23番14号に本社を移転
平成7年3月	大阪営業所を大阪市中央区に移転
平成8年10月	(株)貢昌(形式上の存続会社)と合併し、同日(株)貢昌は(株)夢真に称号変更
平成8年12月	生産コスト削減と生産体制強化のため、ベトナムにYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.を設立
平成9年4月	東京都豊島区に(株)ユメノテクノを設立、労働者派遣事業分野に参入
平成10年5月	広島営業所を閉鎖
平成11年3月	福岡営業所を閉鎖
平成11年5月	東京都豊島区に(株)夢真消費者サービスセンター(同年11月 社名を(株)夢ワークに変更。)を設立、軽作業請負事業分野に参入
平成12年9月	(株)夢ワークを清算
平成12年12月	(株)ユメノテクノを清算
平成13年6月	カラー施工図の試作開始
平成14年4月	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号に本社を移転
平成14年12月	横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
平成15年9月	(株)大阪証券取引所 ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に株式上場
平成17年1月	横浜営業所を閉鎖
平成17年4月	純粋持株会社に移行して、社名を「(株)夢真ホールディングス」に変更 施工図作図事業・建設施工管理の請負事業を、新設の「(株)夢真」に承継
平成17年5月	朝日エンジニアリング(株)(同年10月 社名を(株)夢真エンジニアリングに変更)を株式取得により子会社化
平成17年7月	住宅検査(株)(平成18年11月 社名を住宅検査夢真(株)に変更)を第三者割当増資引受により子会社化
平成17年9月	近畿工業(株)(平成18年3月 (株)夢真総合設備と合併)を株式取得により子会社化
平成17年10月	夢真証券(株)を設立
平成17年11月	丸紅設備(株)(同年12月 社名を(株)夢真総合設備に変更)を株式取得により子会社化
平成17年11月	(株)夢真テクノスタッフサービスを設立
平成17年11月	(株)ブレイントラスト(平成18年2月 社名を(株)夢真コミュニケーションズに変更)を簡易株式交換により子会社化
平成18年2月	東京都文京区大塚3丁目11番6号に本社を移転
平成18年3月	(株)夢真総合設備が、近畿工業(株)他1社と合併
平成18年3月	(株)夢真キャピタルを株式取得により子会社化
平成18年3月	三和ハウス(株)(同年6月 社名を(株)夢真アーバンフロンティアに変更)を株式取得により子会社化
平成18年7月	勝村建設(株)を株式取得により子会社化
平成18年8月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成18年9月	仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成18年12月	福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成19年2月	(株)夢真不動産販売を株式取得により子会社化
平成19年3月	(株)夢真総合設備の全株式を、フューラムキャピタル(株)へ譲渡
平成19年4月	勝村建設(株)の全株式を、さくらグローバルマネジメント(株)へ譲渡
平成19年5月	(株)夢真コミュニケーションズが、(株)夢真テクノスタッフサービスと合併
平成19年6月	(株)夢真証券の全株式を、(株)ハーベストフューチャーズへ譲渡
平成19年9月	(株)夢真アーバンフロンティアの全株式を、タマホーム(株)へ譲渡
平成19年9月	(株)夢真エンジニアリングの全株式を、(株)ジャフコ・エスアイジー 8へ譲渡
平成19年10月	子会社である(株)夢真を吸収合併
平成20年2月	(株)夢真キャピタルの全株式を、(株)B B Hへ譲渡
平成20年6月	札幌営業所・仙台営業所・福岡営業所を閉鎖
平成20年10月	子会社である(株)夢真コミュニケーションズを吸収合併
平成21年6月	子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.解散
平成21年10月	(株)我喜大笑を設立

平成22年7月	(株)夢真メディカルサポートを設立
平成23年1月	(株)ユニテックソフトを株式取得により子会社化
平成23年4月	仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成23年5月	(株)フルキャストテクノロジー(現(株)夢テクノロジー)を株式取得(公開買付)により子会社化(現 連結子会社)
平成23年8月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成24年1月	東京都渋谷区に採用サテライト「夢探索カフェ」を開設
平成24年9月	大阪市中央区に採用サテライト「夢探索カフェ大阪」を開設
平成24年11月	横浜市西区に採用サテライト「夢探索カフェ横浜」及び横浜営業所を開設
平成24年12月	仙台市青葉区に採用サテライト「夢探索カフェ仙台」を開設
平成25年2月	福岡市博多区に採用サテライト「夢探索カフェ福岡」を開設
平成25年4月	名古屋市中村区に採用サテライト「夢探索カフェ名古屋」を開設
平成25年9月	広島市中区に採用サテライト「夢探索カフェ広島」を開設
平成26年1月	さいたま市大宮区に採用サテライト「夢探索カフェ大宮」及び大宮営業所を開設
平成26年1月	(株)我喜大笑が(株)夢真メディカルサポートと合併
平成26年8月	(株)岩本組を株式取得により子会社化
平成26年9月	(株)オズを株式取得により子会社化
平成26年10月	(株)夢テクノロジーが(株)ユニテックソフトと合併
平成26年11月	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号に本社を移転
平成27年2月	採用サテライト「夢探索カフェ大宮」及び大宮営業所を閉鎖
平成27年2月	(株)夢エージェントを設立(現 連結子会社)
平成27年4月	(株)我喜大笑が(株)オズと合併
平成27年6月	(株)我喜大笑及び(株)岩本組の全株式を、(有)佐藤総合企画へ譲渡
平成27年8月	(株)夢エージェントがBuzzBox(株)を株式取得により子会社化
平成27年12月	石川県金沢市に採用サテライト「夢探索カフェ金沢」を開設
平成27年12月	(株)夢エージェントがYUMEAGENT PHILIPPINES CORP.を設立(現 連結子会社)
平成28年4月	静岡県静岡市に採用サテライト「夢探索カフェ静岡」を開設
平成28年5月	(株)夢エデュケーションを設立(現 連結子会社)
平成28年6月	兵庫県姫路市に採用サテライト「採用プラザ夢らぼ姫路」を開設
平成28年7月	(株)夢エデュケーションが(株)ギャラクシーを株式取得により子会社化(現 連結子会社)
平成28年8月	(株)ソーシャルフィンテック(現(株)夢ソリューションズ)を株式取得により子会社化(現 連結子会社)
平成28年8月	(株)夢エデュケーションが一般財団法人建設技術情報センターより事業を譲り受ける
平成28年9月	新潟県新潟市に採用サテライト「夢探索カフェ新潟」を開設
平成28年10月	岡山県岡山市に採用サテライト「夢探索カフェ岡山」を開設
平成28年11月	(株)エクストリーム・スポーツを設立
平成28年11月	Keepdata(株)を株式取得により子会社化(現 連結子会社)
平成28年12月	香川県高松市に「採用サテライト高松」を開設
平成28年12月	鹿児島県鹿児島市に採用サテライト「夢探索カフェ鹿児島」を開設
平成29年1月	熊本県熊本市に採用サテライト「夢探索カフェ熊本」を開設
平成29年1月	(株)夢エージェントとBuzzBox(株)が合併
平成29年3月	厚生労働省委託事業「優良派遣事業者認定制度」にて優良派遣事業者として認定を受ける
平成29年4月	北海道札幌市に札幌営業所を設立
平成29年6月	(株)夢エデュケーションが(株)建設資格推進センターを設立(現 連結子会社)
平成29年6月	(株)夢エージェントがYUMEAGENT VIETNAM CO., LTD.を株式取得により子会社化(現 連結子会社)
平成29年7月	(株)エクストリーム・スポーツの株式を売却
平成29年8月	群馬県高崎市に採用サテライト「夢探索カフェ 高崎」を開設
平成29年8月	千葉県千葉市に採用サテライト「夢探索カフェ 千葉」を開設
平成29年9月	京都府京都市に採用サテライト「夢探索カフェ 京都」を開設

### 3 【事業の内容】

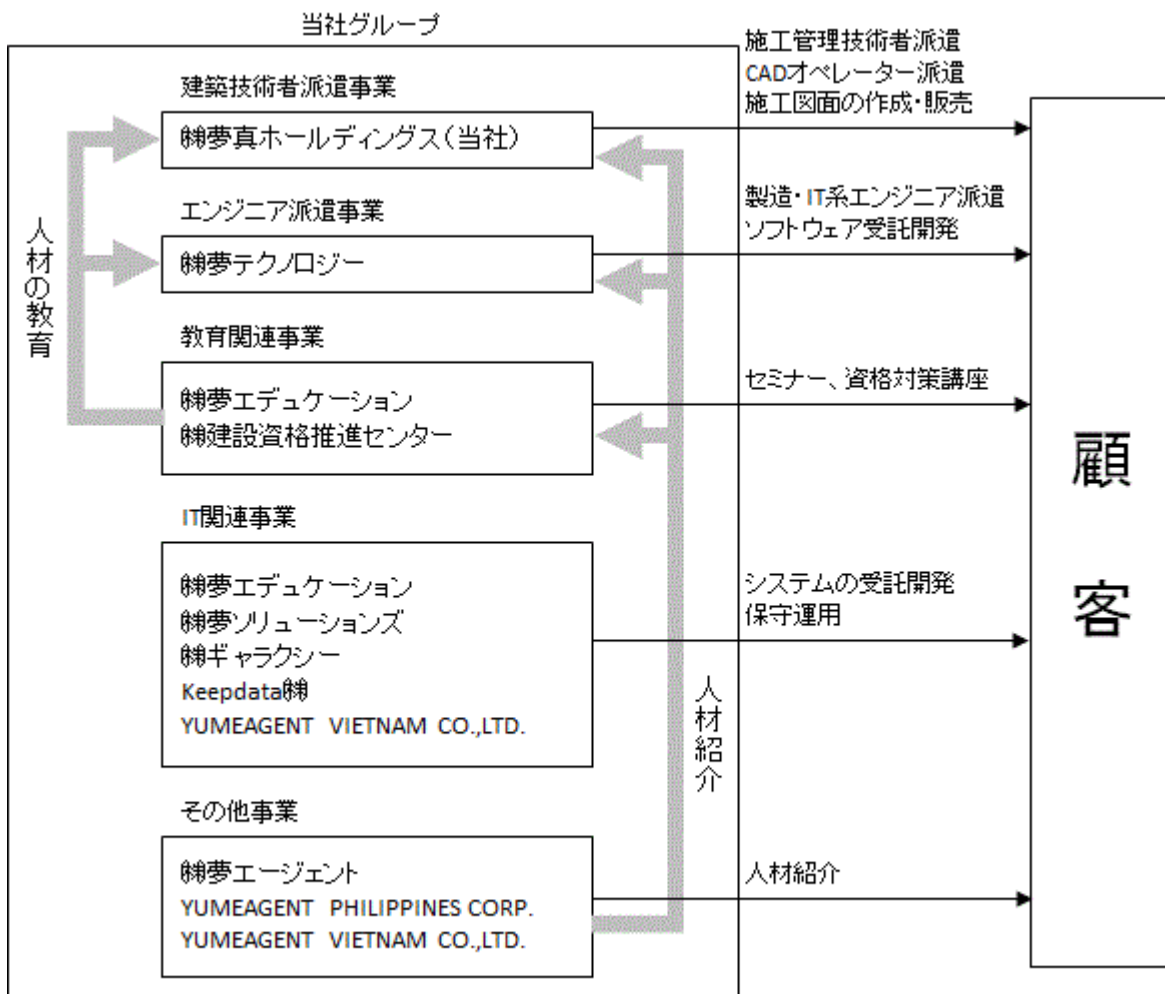
当社グループは、株式会社夢真ホールディングス（当社）を親会社とし、連結子会社9社で構成されており、建築技術者派遣事業、エンジニア派遣事業、教育関連事業及びIT関連事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
建築技術者派遣事業	・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス(当社)
エンジニア派遣事業	・ 製造、IT業界へのエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー
教育関連事業	・ ハイクラスITエンジニアの育成 ・ 建設IT技術者の育成 ・ 建設関連国家資格の取得対策講座	(株)夢エデュケーション (株)建設資格推進センター
IT関連事業	・ 建設業界へのITサービス ・ ベトナムでのオフショア開発 ・ ビッグデータプラットフォームの提供	(株)夢エデュケーション (株)ギャラクシー (株)夢ソリューションズ Keepdata(株) YUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.
その他事業	・ 建設業及び製造業への人材紹介 ・ フィリピン現地人材への日本語教育 ・ ベトナム現地人材の採用支援業務	(株)夢エージェント YUMEAGENT PHILIPPINES CORP. YUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱夢テクノロジー (注) 1, 2, 3	東京都品川区	1,267,072	製造・IT業界へのエンジニア派遣	61.79	役員の兼任あり 債務保証
㈱夢エージェント	東京都渋谷区	40,000	建設業及び製造業への人材紹介	100.00	役員の兼任あり
㈱夢エデュケーション (注) 1	東京都千代田区	329,875	ハイクラスITエンジニアの育成 建設業界へのITサービス	83.38 [8.33]	役員の兼任あり 資金の貸付
YUMEAGENT PHILIPPINES CORP.	フィリピン共和国	25,273	フィリピン現地人材への日本語教育	100.00 [100.00]	
YUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国	4,942	ベトナム現地人材の採用支援業務	100.00 [100.00]	
㈱ギャラクシー	東京都中央区	46,212	建設業界へのITサービス	71.93 [71.93]	役員の兼任あり 資金の貸付
㈱夢ソリューションズ	東京都千代田区	10,000	ベトナムでのオフショア開発	100.00 [20.00]	役員の兼任あり 資金の貸付
Keepdata㈱ (注) 1	東京都千代田区	284,700	ビッグデータプラットフォームの提供	60.87	役員の兼任あり
㈱建設資格推進センター	東京都中央区	10,000	建設関連国家資格の取得対策講座	100.00 [100.00]	役員の兼任あり 資金の貸付

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成29年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建築技術者派遣事業	4,667
エンジニア派遣事業	1,866
教育関連事業	40
IT関連事業	75
その他事業	19
合 計	6,667

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2. 使用人数が全連結会計年度末と比べて、1,845名増加したのは、建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業における採用活動の強化によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

(平成29年9月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,667 名	29歳11ヶ月	2年0ヶ月	3,624,604

セグメントの名称	従業員数(名)
建築技術者派遣事業	4,667
合 計	4,667

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

3. 前事業年度末に比べ、従業員数が1,121名増加しております。これは、採用活動の強化によるものであります。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、また、技術革新が著しい「IT業界」の人材不足は深刻な状況となっております。そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し「高付加価値の人材」を供給するべく、人材の確保及び育成に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建築技術者派遣及びエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比7,239百万円（31.1%）増加の30,510百万円となりました。

営業利益に関しましては、建築技術者派遣事業にて派遣単価が上昇したことで30.1%の増益となりましたが、エンジニア派遣事業における採用人数の上方修正に関わる費用の増加、教育及びIT関連事業が先行投資期間であるため、前年同期比71百万円（2.9%）減少の2,361百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、前年同期比196百万円（12.1%）減少の1,426百万円となりました。

当連結会計年度の業績は、下表のとおりとなります。

（単位：百万円）

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減	増減率
売上高	23,270	30,510	7,239	31.1%
営業利益	2,433	2,361	71	2.9%
経常利益	2,463	2,423	39	1.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,622	1,426	196	12.1%

当社グループの報告セグメントは「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「教育関連事業」及び「IT関連事業」の4つとなります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建築技術者派遣事業	・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・ 製造、IT業界へのエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー
教育関連事業	・ ハイクラスITエンジニアの育成 ・ 建設IT技術者の育成 ・ 建設関連国家資格の取得対策講座	(株)夢エデュケーション (株)建設資格推進センター
IT関連事業	・ 建設業界へのITサービス ・ ベトナムでのオフショア開発 ・ ビッグデータプラットフォームの提供	(株)夢エデュケーション (株)ギャラクシー (株)夢ソリューションズ Keepdata(株) YUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.
その他事業	・ 建設業及び製造業への人材紹介 ・ フィリピン現地人材への日本語教育 ・ ベトナム現地人材の採用支援業務	(株)夢エージェント YUMEAGENT PHILIPPINES CORP. YUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.

- (注) 1. その他事業に区分されていたBuzzBox(株)は、第2四半期連結会計期間において(株)夢エージェントと合併したことにより、消滅しております。
2. 平成29年6月30日付けで新規設立した(株)建設資格推進センターを第3四半期連結会計期間より教育関連事業に含めております。
3. IT関連事業に区分されていた(株)ソーシャルフィンテックは、第3四半期連結会計期間において(株)夢ソリューションズへ社名変更しております。
4. 平成29年6月15日付けで株式取得した、YUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.を第3四半期連結会計期間よりIT関連事業及びその他事業に含めております。
5. その他事業に区分されていた(株)エクストリーム・スポーツは、平成29年7月31日付けで株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

また、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しております。

(a) 建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減	増減率
売上高	17,400	22,607	5,207	29.9%
セグメント利益	2,212	2,877	665	30.0%
期末技術者数	3,334人	4,402人	+1,068人	32.0%
期中平均技術者数	3,027人	3,889人	+862人	28.5%

< 当事業の概況 >

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック及びリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化する中、年間採用人数2,000人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度にて2,666人（前年同期2,018人）の採用実績となり計画を上回る入社となりました。それに伴い平成29年9月末現在の在籍技術者数は前年同期比1,068人増加の4,402人となっております。

< 当事業の業績 >

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の引き上げにより、前年同期比5,207百万円（29.9%）増加の22,607百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価の上昇により売上総利益率が前年同期比1.3ポイント上昇したことで、採用費をはじめとした販売費及び一般管理費の増加を吸収し、前年同期比665百万円（30.0%）増加の2,877百万円となりました。

(ご参考) 建築技術者派遣事業における会計期間毎の業績推移

前連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	平成28年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,025	4,400	4,267	4,707
売上原価	2,970	3,045	3,027	3,327
売上原価率	73.8%	69.2%	71.0%	70.7%
売上総利益	1,055	1,355	1,239	1,379
売上総利益率	26.2%	30.8%	29.0%	29.3%

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	平成29年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	5,278	5,623	5,540	6,165
売上原価	3,704	3,876	3,916	4,293
売上原価率	70.2%	68.9%	70.7%	69.6%
売上総利益	1,573	1,746	1,623	1,871
売上総利益率	29.8%	31.1%	29.3%	30.4%

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減	増減率
売上高	5,803	7,384	1,581	27.2%
セグメント利益	435	177	258	59.2%
期末エンジニア数	1,131人	1,716人	+585人	51.7%
期中平均エンジニア数	1,005人	1,414人	+409人	40.7%

< 当事業の概況 >

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体などの製造業各社において、海外経済の回復により輸出が好調となり、改善傾向が顕著となりました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、インフラ整備や情報セキュリティ分野への投資需要は引き続き高い水準となっております。

このような事業環境の下、今後のエンジニア需要の拡大を見込み、第3四半期連結会計期間より、年間採用計画を675人から1,000人へ修正し、それに伴い機動的な研修体制を構築するため外部委託していた研修を内製化する取り組みを行いました。

その結果、当連結会計年度の採用人数は941人（前年同期460人）となり、それに伴い平成29年9月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比585人増加の1,716人となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比1,581百万円（27.2%）増加の7,384百万円となりました。セグメント利益では、採用計画の修正及び研修の内製化に関わるコストが発生し、前年同期比258百万円（59.2%）減少の177百万円となりました。

(c) 教育関連事業

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減	増減率
売上高	0	120	120	44,547.1%
セグメント損失（ ）	30	344	313	

< 当事業の概況 >

教育関連事業におきましては、平成28年5月より事業を開始し、講座カリキュラムの作成、教育研修施設の整備及びホームページの作成など、先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は120百万円、セグメント損失は344百万円となりました。

(d) IT関連事業

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減	増減率
売上高		378	378	
セグメント損失（ ）		186	186	

< 当事業の概況 >

IT関連事業につきましては、第1四半期連結会計期間に新設したセグメント区分であり、主に建設業界へのITサービス、ベトナムでのオフショア開発サービスの提供などを行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は378百万円、セグメント損失は186百万円となりました。

(e) その他事業

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	増減	増減率
売上高	124	158	33	26.9%
セグメント損失( )	60	31	28	

< 当事業の概況 >

その他事業におきましては、主に建設及び製造業各社に対し、人材紹介を行ってまいりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は158百万円、セグメント損失は31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、8,947百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,535百万円(前連結会計年度比111.4%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,239百万円、のれん償却額218百万円、売上債権の増加1,146百万円、法人税等の支払額622百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、417百万円(前連結会計年度は1,118百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入473百万円、投資不動産の売却による収入884百万円、投資有価証券の取得による支出674百万円、投資有価証券の売却による収入444百万円、関係会社株式の取得による支出442百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,026百万円(前連結会計年度は2,172百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金による純増額786百万円、長期借入金の返済による支出835百万円、配当金の支払額2,423百万円、等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループ事業の主体となっている派遣業務は、生産実績及び受注実績の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (2) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建築技術者派遣事業	22,607,678	29.9
エンジニア派遣事業	7,367,986	27.0
教育関連事業	89,927	81,651.9
IT関連事業	370,373	
その他事業	74,463	12.7
合計	30,510,428	31.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は当連結会計年度の業績及び今後の外部環境等をふまえ、新たに中期経営計画(2018年9月期～2020年9月期)を策定しております。文中の中期経営計画に関係する数値に関しては、当連結会計年度後に新たに策定した数値を記載しております。

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高付加価値の人材ビジネス」に特化し、高い技術力を有した人材を、建設業界及び製造業界を中心とした顧客企業に対し提供すること、さらに規模の拡大により雇用を創造し、仕事を通して社会に広く貢献できる人材を育てることを基本方針としております。

また、次の項目を経営理念としております。

従業員の生活の糧のために、経営の安定性と報酬をできるだけ高めるよう努めます。

従業員が仕事を通して広く社会に参加でき、責任を果たすため、一人一人が成長できるよう育成します。

会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献できるよう邁進します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高成長率」、「売上総利益率」及び「営業利益率」を重要な経営指標としております。また、持続的発展を果たすために、以下の項目を概念的な指標としております。

高収益体質の実現

コスト意識を全従業員に浸透させるべく、ローコストオペレーションを徹底します。

高成長の実現

成長分野への選択と集中を、スピードをもって実施します。

健全な財務体質の確保

余剰な資産の売却、借入金の早期返済などにより、強固な財務体質を維持します。

人材育成力の豊かな組織

自ら学び、教えあい、全従業員が日ごとに成長していく社風を作ります。

強力な営業組織によるブランド力の強化

営業員への成果主義の徹底によるモチベーションの向上、組織全体でのバックアップ体制を構築します。

### (3)経営環境と中長期的な経営戦略

#### 建築技術者派遣事業の飛躍的な拡大

当社グループの中核事業である、建築技術者派遣事業において、徹底した人材採用、営業力の強化により、首都圏の建築現場を中心とする旺盛な人材ニーズに対応し業容拡大を図ります。

建設業界では3人に1人が55歳以上という深刻な高齢化、さらには若手入職者の減少と慢性的な人材不足という問題を抱えており、若手技術者の採用・育成が急務となっております。一方で、民間建設投資にしましては、2007年の建築基準法改正、2008年のリーマン・ショック後の停滞期から、建設投資額及び住宅・非住宅着工数などの各指標は、2010年を底とし力強い回復を見せております。また、2020年開催予定である東京オリンピック・パラリンピック関連工事や2027年開通予定のリニア中央新幹線関連工事などの長期的かつ大規模な工事も本格化しつつあります。このような市場環境から、建築現場での技術者派遣ニーズは、高い水準で継続するものと見込んでおり、当社はその需要を確実に取り込むべく、積極的な人材採用を行ってまいります。

中期経営計画では、2018年9月期から2020年9月期までの3ヶ年、毎期2,500人の採用を目標とし、技術者数6,000人体制を構築し業容拡大を目指してまいります。

#### エンジニア派遣事業の採用基盤の確立

連結子会社である株式会社夢テクノロジーが営むエンジニア派遣事業では、顧客である製造業各社の業績回復を受け、派遣ニーズは高い水準にあります。また、情報系エンジニアの派遣先であるIT業界においても企業内のインフラ整備や情報セキュリティ分野への投資需要が活況となっております。このような需要は今後も安定的に続く見込んでおり、女性や外国人といった独自の採用ターゲットで、エンジニア数の増員に取り組んでまいります。中期経営計画では、2020年9月期までに、エンジニア数4,000人以上を目標としております。

### (4)対処すべき課題

当社グループでは、中核事業である建築技術者派遣及び製造業・IT業界向けエンジニア派遣事業（以下、あわせて「技術者派遣事業」といいます。）の成長を中長期的な成長ドライバーとしており、2020年9月期には、グループ技術者数10,000人以上を目標としております。

上記目標を達成するため、当社グループの経営課題と認識している内容は以下のとおりであります。

#### 採用力の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業における売上高の成長には、派遣技術者数の増員が必要不可欠となります。そのため、新卒中途、国内外問わず積極的な採用活動を展開してまいります。具体的には、継続的な広告活動による応募者数の確保と、採用担当者のスキル向上による承諾率向上を図ります。また、中期的には自社採用サイトからの応募者を増加させ、採用コストの削減を行ってまいります。

#### 技術力の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業では、派遣技術者の技術力を向上させることが企業価値向上の源泉であると認識しております。そのため、顧客から信頼される知識・技術・人間力を兼ね備えた技術者の育成に努めてまいります。具体的には、入社後に行われる導入研修後も、年4回のステップアップ研修を必修とし、定期的に技術者一人ひとりの技術水準をチェックしております。また、建設やIT関連の各種資格取得希望者のために特別講座を受講できる制度も設けております。さらに、座学による研修だけでなく、早期に実践的な技術を身につけるために、引き続きOJTの場を多く設け、技術力の向上を図ってまいります。

#### 営業力の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業では、継続的成長及び利益率の維持・向上のため、適正な能力を有した技術者を、適正な価格でマッチングするための強力な営業部隊が必要となります。そのため、営業部門に目標達成度合いにより報酬が決定する成果主義を導入しており、一人ひとりが常に目標達成のため戦略的に行動できる強い営業部門の構築に取り組んでおります。

#### 定着率の改善

当社グループの主要事業である技術者派遣事業では、技術力向上のため、継続して学習し、実務経験を多く積むことが技術者としての価値を高め、延いては企業価値の向上に繋がります。そのため、一定以上の在籍年数が必要不可欠となります。特に建設業界は他業種と比較し定着率が低い傾向にあることから、当社では、新人技術者一人ひとりのフォロー、定期的な技術研修制度や海外研修旅行の実施など、各種施策に継続的に取り組み定着率を安定した水準で維持できるように努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、本記載事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、起こりうる全てのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

##### (1) 建設業界への依存について

当社グループの中核を担う建築技術者派遣事業の顧客企業は、建設会社及び電気工事、衛生設備工事などを行う建設設備会社であります。とりわけ首都圏における売上高比率が高く、当社グループの経営成績は、関東一円の建設工事需要の影響を間接的に受けております。

このため、何らかの影響により建設業界の技術者派遣需要に、構造的な変化をもたらした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 人材の確保について

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業を継続的に拡大させていくためには、顧客より求められる技術レベルを有した専門的な技術者を確保し続ける事が重要な要素となります。そのため当社グループは、採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

技術者の採用と研修が当社グループの計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制について

###### 労働者派遣法

当社グループの中核事業である建築技術者派遣事業及びエンジニア派遣事業は、労働者派遣法に基づく事業であり、法令に抵触した場合には、労働者派遣事業の廃止または許可取消、事業停止の処分などを受ける恐れがあります。

また、今後、労働者派遣法の改正に伴い、当社グループの顧客による派遣契約の縮小や、直接雇用契約への切り替えの増加などが、当社グループの対応を上回る速度で推移した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 労働基準法

昨今の労働行政の動きでは、長時間労働に対する指導・監督の強化が行われており、企業側に従業員へのきめ細やかな労務管理と安全配慮を求めるものとなっております。派遣元である当社は、派遣先にて当社の36協定の範囲を超えて時間外労働を当社派遣技術者が行うことがないように、各技術者の時間外労働時間の累計に応じ、段階的に派遣先に対し改善を要請する通知を提示して注意喚起を行うなど、必要な措置を講じるよう務めております。しかしながら、派遣元である当社の労務管理と安全配慮の取り組みが派遣先にて十分に反映されない場合や、今後の規制強化及び労働基準法をはじめとする法適応の動向によっては、契約の解除による売上減少や労働問題の発生に伴うコストの増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 個人情報の管理について

当社グループが営む人材派遣業においては、労働者派遣法及び個人情報保護法により、個人情報の適正管理が義務付けられております。当社グループにおいては、個人情報管理規程を適正に運用するとともに、個人情報保護について一層の取組みを図ってまいります。

何らかの原因により個人情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 取引先の海外進出のリスクについて

株式会社夢テクノロジーが行うエンジニア派遣事業の顧客企業は、主に自動車、電気機器、半導体などの製造業界に属しております。このため、為替変動などの影響により、顧客企業における業績の悪化や開発拠点の海外移転などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 機密情報の管理について

株式会社夢テクノロジーが営むエンジニア派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務などに従事しており、機密性の高い情報を取り扱っております。このため同社においては、全従業員に対して入社時及び定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

万が一顧客企業の機密情報などの流出が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業、企業買収及び業務提携について

当社グループは、企業価値向上のため既存事業の拡大や有望市場への新規参入を経営上重要な施策としており、その一環としまして企業買収や戦略的業務提携を推進していく方針です。

企業買収や戦略的業務提携の実施に際しては、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容などについて、詳細に検討を行います。企業買収や戦略的業務提携が当初期待した成果をあげられない場合には、のれんの減損などで当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害・事故等について

当社は、全国に営業拠点を有しており、地震、津波、台風などの自然災害が発生した場合に対して迅速かつ確かな対応をしておりますが、想定外の大規模災害が起きた場合、一定の事業運営が困難になる可能性があります。また人材ビジネスの事業性質上、多数の技術者、1,400社を超える顧客基盤を有していることから、技術者の安否確認や契約内容の調整など、多大な業務負荷を要することが想定されるため、当社の事業運営に影響を与えるとともに、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,343百万円増加し、20,461百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少168百万円、のれんの減少276百万円、受取手形及び売掛金の増加1,211百万円、投資有価証券の増加1,035百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,774百万円増加し、7,380百万円となりました。これは主に借入金の増加242百万円、未払費用の増加483百万円、未払法人税等の増加401百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて431百万円減少し、13,080百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加146百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,426百万円、剰余金の配当による減少2,423百万円、その他有価証券評価差額金の増加261百万円、非支配株主持分の増加179百万円等によるものです。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、派遣技術者の福利厚生を目的とした設備投資を実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産、投資その他の資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は259,982千円です。

当連結会計年度の主な設備投資は、建築派遣技術者の福利厚生を目的とした宿泊施設の増設による72,031千円、又、エンジニア派遣技術者の教育施設の設置による11,780千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下の通りです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額(千円)		
				建物及び 構築物	土地	合計
(東京都江戸川区)	建築技術者 派遣事業	社員寮 賃貸マンション	平成29年9月	206,374	229,551	435,925
(東京都中央区)	建築技術者 派遣事業	賃貸ビル	平成29年5月	333,108	524,941	858,049

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成29年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地	リース 資産	その他	合計	
本 社 (東京都千代田区)	建築技術者 派遣事業	本社事務所	67,601		18,282	24,312	110,196	241
営業 第2部 (東京都中央区)	建築技術者 派遣事業	営業拠点	34,782			5,365	40,148	19
夢探索カフェ 大阪 (大阪府大阪市中央区)	建築技術者 派遣事業 エンジニア 派遣事業	採用拠点	12,474			1,376	13,851	40
夢探索カフェ 名古屋 (愛知県名古屋市中村区)	建築技術者 派遣事業 エンジニア 派遣事業	採用拠点	4,762			20	4,783	14
夢探索カフェ 仙台(宮城 県仙台市青葉区)	建築技術者 派遣事業 エンジニア 派遣事業	採用拠点	8,963				8,963	27
夢探索カフェ 横浜(神奈 川県横浜市西区)	建築技術者 派遣事業 エンジニア 派遣事業	採用拠点	7,342			986	8,329	14
夢探索カフェ 福岡 (福岡県福岡市博多区)	建築技術者 派遣事業 エンジニア 派遣事業	採用拠点	703			118	821	14
夢探索カフェ 札幌 (北海道札幌市中央区)	建築技術者 派遣事業	採用拠点	1,876				1,876	6

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地	リース 資産	その他	合計	
(東京都江戸川区)	建築技術者 派遣事業	社員寮	31,898	130,827		331	163,056	
(千葉県いすみ市)	建築技術者 派遣事業	研修施設	16,397	48,115			64,513	
(茨城県水戸市)	建築技術者 派遣事業	賃貸マンション	178,792	60,757			239,549	
(神奈川県横浜市)	建築技術者 派遣事業	社員寮	81,004	184,121			265,125	
(埼玉県さいたま市)	建築技術者 派遣事業	社員寮	40,025	110,163			150,188	
(長野県北佐久郡)	建築技術者 派遣事業	宿泊施設	38,945	31,998		381	71,324	

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

(平成29年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	リース 資産	その他	合計	
株夢テク ノロジー	本社 (東京都品川区)	エンジニア 派遣事業	本社 事務所				9,491	9,491	22

(注) 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株
計	74,573,440	74,573,440		

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成27年12月17日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

## 第9回新株予約権(ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,906(注)1	1,906(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	190,600(注)1	190,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	592(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成29年1月1日～ 平成31年11月30日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、付与株式数を適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

### 3. 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、平成29年1月1日から平成31年11月30日(但し、平成31年11月30日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までとする。

### 4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

### 5. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、平成28年9月期(平成27年10月1日から平成28年9月30日)、平成29年9月期(平成28年10月1日から平成29年9月30日)及び平成30年9月期(平成29年10月1日から平成30年9月30日)の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書(以下、「当社連結損益計算書」といい、連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
  - (a) 平成28年9月期の経常利益が2,700百万円以上の場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。
  - (b) 平成29年9月期の経常利益が4,230百万円以上の場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。
  - (c) 平成30年9月期の経常利益が6,300百万円以上の場合  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

6. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）5に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（注）7（3）に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記（注）3に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記（注）3に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記（注）4に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件  
上記（注）5に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
上記（注）6に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

平成28年3月30日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

第10回新株予約権（ストックオプション）

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,952(注)1	9,944(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	995,200(注)1	994,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成31年4月1日～ 平成36年12月31日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、付与株式数を適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、平成31年4月1日から平成36年12月31日(但し、平成36年12月31日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、平成28年9月期（平成27年10月1日から平成28年9月30日）及至平成29年9月期（平成28年10月1日から平成29年9月30日）の当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書（以下、「当社連結損益計算書」といい、連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）における税引前純利益の累計額が40億円を超過している場合にのみ、下記(3)に定められた割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき税引前純利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (2) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも取締役会決議日前日終値に60%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合、上記(1)の条件を満たしている場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 本新株予約権者は、本新株予約権を次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。この場合においてかかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、小数点第1位以下を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。
  - (ア) 平成31年4月1日から平成33年3月31日  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の50%
  - (イ) 平成33年4月1日から平成36年12月31日  
新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%
- (4) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (5) 新株予約権者が、当社の使用人である場合、当社の就業規則に定める降格以上の懲戒処分を受けた場合、当該処分以降は本新株予約権を行使することができない。
- (6) 新株予約権者が、禁固刑以上の刑に処せられた場合、当該処分以降、本新株予約権を行使することができない。
- (7) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (8) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (9) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

#### 6. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）5に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

#### 7. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（注）7（3）に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記（注）3に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記（注）3に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記（注）4に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件

上記(注)5に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記(注)6に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

平成29年9月6日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

第11回新株予約権(ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)		1,718(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		171,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1,048(注)2
新株予約権の行使期間		平成32年4月1日～ 平成37年3月31日 (注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		(注)4
新株予約権の行使の条件		(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項		本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注)7

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、付与株式数を適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、平成32年4月1日から平成37年3月31日(但し、平成37年3月31日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項



- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
  - (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、平成30年9月期と乃至平成31年9月期の当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書における税引前純利益の累計額が60億円を超過している場合にのみ、下記(2)に定められた割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき税引前純利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
  - (2) 新株予約権者は、本新株予約権を次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。この場合においてかかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、小数点第1位以下を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。
    - (ア) 平成32年1月1日から平成34年12月31日  
新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の50%
    - (イ) 平成35年1月1日から平成37年3月31日  
新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の100%
  - (3) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
  - (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
  - (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  - (6) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。
6. 新株予約権の取得に関する事項
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
  - (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)5に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
7. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(注)7(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記(注)3に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記(注)3に定める行使期間の末日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記(注)4に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件  
上記(注)5に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
上記(注)6に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	55,930,080	74,573,440		805,147		867,545

(注) 株式分割(普通株式1株を普通株式4株に分割)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	38	124	96	35	30,178	30,484	
所有株式数(単元)		61,110	15,635	133,194	39,364	1,567	494,769	745,639	9,540
所有株式数の割合(%)		8.19	2.09	17.86	5.27	0.21	66.35	100.00	

(注) 1. 自己株式 86株は、「単元未満株式の状況」に 86株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が 1,000株(10単元)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 眞吾	東京都港区	18,425	24.70
有限会社佐藤総合企画 代表取締役 佐藤 大央	東京都中央区銀座6丁目7-16	12,444	16.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 取締役社長 桑名 康夫	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,692	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) 取締役社長 和地 薫	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,014	1.36
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口) 代表取締役社長 森脇 朗	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,009	1.35
深井 英樹	千葉県我孫子市	880	1.18
佐藤 淑子	東京都港区	688	0.92
立花証券株式会社 取締役社長 石井 登	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	631	0.84
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	429	0.57
野村 将博	山口県山口市	373	0.50
計		39,585	53.07

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,563,900	745,639	
単元未満株式	普通株式 9,540		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		745,639	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 86株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1,000株(議決権の数 10個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1-4-1				
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成27年12月17日	平成28年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 66	当社従業員 128
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上

決議年月日	平成29年9月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	86		86	

(注) 当期間の保有自己株式数には平成29年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、持続的な事業の成長、資本効率の最適化による株主価値の向上とともに、安定的な配当に努めていきたいと考えております。

剰余金の配当につきましては、財務基盤の健全性と成長戦略を実行するための再投資資金等を総合的に勘案し決定しており、中間配当・期末配当の年2回実施致します。

なお、中間配当に関しましては、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金15.0円、期末配当金20.0円の年間35.0円の配当とさせていただきます。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間15.0円・期末20.0円の年間35.0円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月9日 取締役会決議	1,118,600	15.0
平成29年12月19日 定時株主総会決議	1,491,467	20.0

## 4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	749	1,173	987	825	903
最低(円)	250	639	631	501	632

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	813	808	752	771	800	816
最低(円)	723	726	705	738	715	749

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性 9 名 女性 1 名 ( 役員 の うち 女性 の 比率 10.0% )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 真吾	昭和22年 3月14日	昭和45年 5月 個人にて佐藤建築設計事務所創業 昭和55年 1月 有限会社佐藤建築設計事務所設立 代表取締役社長 平成 2年10月 (株)夢真に組織変更及び商号変更 代表取締役社長 平成17年 4月 (株)夢真ホールディングスに商号変更 代表取締役会長 平成17年 8月 当社 代表取締役会長兼社長 平成23年 6月 (株)夢テクノロジー 代表取締役社長 平成26年 8月 (株)小僧寿し 代表取締役社長 平成27年 3月 (株)小僧寿し 代表取締役会長 平成27年12月 (株)夢テクノロジー 取締役 平成27年12月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 4	18,425
代表取締役 社長		佐藤 大央	昭和58年 11月25日	平成18年 4月 野村不動産(株) 入社 平成22年 4月 当社 入社 平成22年12月 当社 取締役 平成23年 6月 (株)夢テクノロジー 取締役(現任) 平成24年 6月 (有)佐藤総合企画 代表取締役(現任) 平成27年 2月 (株)夢エージェント 代表取締役社長 平成27年 4月 当社 常務取締役 平成27年 7月 (株)夢エージェント 取締役(現任) 平成27年12月 当社 代表取締役社長(現任) 平成28年 8月 (株)ソーシャルフィンテック(現 (株)夢ソリューションズ) 代表取締役社長 平成28年11月 (株)夢エデュケーション 取締役 平成28年12月 (株)夢ソリューションズ 取締役(現任) 平成29年11月 (株)夢エデュケーション 代表取締役(現任)	(注) 4	5
専務取締役		佐藤 義清	昭和38年 4月22日	昭和63年 4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成25年 4月 同社 池袋支店 池袋第二部長 平成28年 5月 同社 資産監査部長 平成28年11月 当社 入社 平成28年12月 (株)夢エデュケーション 代表取締役社長 (株)夢テクノロジー 取締役(現任) Keepdata(株) 取締役(現任) 平成28年12月 当社 専務取締役(現任) 平成29年 3月 (株)ダズル 社外監査役(現任)	(注) 4	
取締役		楠原 正人	昭和25年 1月2日	昭和49年 4月 新日本証券(株) 入社 昭和52年 9月 (株)マエダ 入社 平成 4年 3月 (株)バスコ 入社 平成12年12月 当社 入社 平成16年12月 (株)夢真エンジニアリング 出向 平成17年 4月 当社 札幌営業所所長 平成18年 4月 (株)夢真証券 出向 平成19年 4月 当社 IR室長兼社長室長 平成22年 4月 (株)我喜大笑 出向 平成26年12月 当社 監査役 平成27年 3月 (株)小僧寿し 社外監査役 平成27年12月 当社 取締役(現任)	(注) 4	17
取締役	管理本部長	添田 優作	昭和58年 6月23日	平成19年10月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・イン コーポレイテッド 入社 平成25年 8月 (C)Star kitchen COO 平成26年 5月 (C)KOYUKI tokyo CEO 平成28年 1月 (C)Pizza 4P's 入社 平成28年 9月 (株)Emotion Tech 広報・マーケティング部長 平成29年 1月 当社 入社 執行役員経営企画室部長兼戦略推進本部部長兼 関連会社管理部部长 平成29年 2月 (株)夢ソリューションズ 代表取締役社長 平成29年 6月 (株)夢ソリューションズ 取締役(現任) 平成29年 7月 当社 執行役員管理本部長兼経営企画室部長兼 関係会社管理部部长 平成29年12月 当社 取締役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本 朋博	昭和37年 12月17日	昭和62年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成19年9月 平成19年9月 平成24年5月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年12月 ㈱東京銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 KPMGセンチュリー監査法人(現 有限責任あずさ 監査法人) 入所 公認会計士登録 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 三井法律事務所 入所 坂朋法律事務所開設(現任) SBI AXES(現SBI Fintech Solutions(株)) 社外監査役(現任) ㈱アムスク 社外監査役 当社 社外取締役(現任)	(注) 4	
取締役		小田 美紀	昭和48年 1月15日	平成7年4月 平成13年11月 平成20年3月 平成23年11月 平成27年12月 第一生命保険相互会社(現 第一生命保険(株)) 入社 ㈱フィナンテック入社 同社 執行役員 同社 取締役(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注) 4	
常勤監査役		高橋 宏文	昭和14年 9月1日	昭和38年4月 昭和62年1月 平成4年6月 平成10年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年8月 平成17年6月 平成22年11月 平成22年12月 大井証券(株)(後 和光証券(株)に改称) 入社 和光証券(株)(ヨーロッパ) 社長 同常務取締役営業総括部長 同専務取締役商品本部長 新光証券(株)(現 みずほ証券(株)) 専務取締役商品本部長 新光投信(株) 代表取締役会長 ㈱インターネットイニシアティブ 顧問 同監査役 ㈱我喜大笑 監査役 当社 社外監査役(現任)	(注) 5	4
監査役		六川 浩明	昭和38年 6月10日	平成9年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年3月 平成21年4月 平成22年12月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年1月 平成28年6月 平成28年12月 平成29年9月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 堀総法律事務所 Barack Ferrazzano法律事務所(シカゴ) 千葉大学法科大学院講師 東京青山・青木・狛Baker&McKenzie法律事務所 首都大学東京 産業技術大学院大学講師 小笠原六川国際総合法律事務所(現任) 職業能力開発総合大学校講師 ㈱船井財産コンサルタンツ(現 ㈱青山財産 ネットワークス)社外監査役(現任) 成城大学法学部講師 当社 社外監査役(現任) SBIモゲージ(株) 社外取締役 東海大学法科大学院教授(現任) ㈱システムソフト 社外監査役(現任) ㈱医学生物学研究所 社外監査役(現任) ㈱ツナグ・ソリューションズ 社外取締役(現 任) ㈱オウケイウェイヴ 社外監査役(現任)	(注) 5	
監査役		松本 幸夫	昭和23年 3月7日	昭和45年4月 平成3年8月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年2月 平成10年12月 平成12年4月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年12月 平成23年6月 平成27年12月 ゼネラル・フーズ(株) 入社 ペプシコ・インク(株) 入社 同社 取締役マーケティング本部長 同社 取締役オペレーション本部長 ㈱ユニカフェ入社 同社 取締役経営企画室長 (有)マツモト・ビジネスコーディネイト設立 代表取締役(現任) ㈱テクノス 取締役 当社 社外取締役 当社 監査役 ㈱夢テクノロジー 社外監査役 当社 監査役(現任)	(注) 6	
計						18,451

- (注) 1. 取締役 坂本朋博及び小田美紀は、社外取締役であります。
2. 監査役 高橋宏文及び六川浩明は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長佐藤大央は、代表取締役会長佐藤真吾の長男であります。
4. 取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役高橋宏文及び六川浩明の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役松本幸夫の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、会社規模の拡大を支える中核的な人材の育成を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、11名で、代表取締役佐藤大央、取締役管理本部長添田優作、営業第1本部本部長小林英幸、営業第2本部本部長小川建二郎、営業推進部部長赤城俊二、営業推進部部長小野定信、営業推進部部長児玉英一、人材採用本部本部長石崎肇、人材開発本部本部長浜野幸也、財務経理本部本部長片野裕之、東京営業第2部部長滝上雅樹で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、株主をはじめ、すべてのステークホルダーに対して責任ある企業経営を実現することを目的とし、社会からの要請に対して、適時・的確な意思決定や行動メカニズムを構築し、経営の効率性・健全性を高めていくことが重要課題であると認識しております。

その上で、 )意思決定の迅速化、 )経営監督機能の強化、 )経営透明性の向上、 )企業倫理の確立を課題に掲げ、その強化を実現できるコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠であると考えております。

#### 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要

##### (取締役会)

当社の取締役会は平成29年12月22日現在、7名の取締役で構成されており、うち2名は社外取締役であります。取締役会は原則として毎月1回開催し、当社の経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の遂行を監督しております。

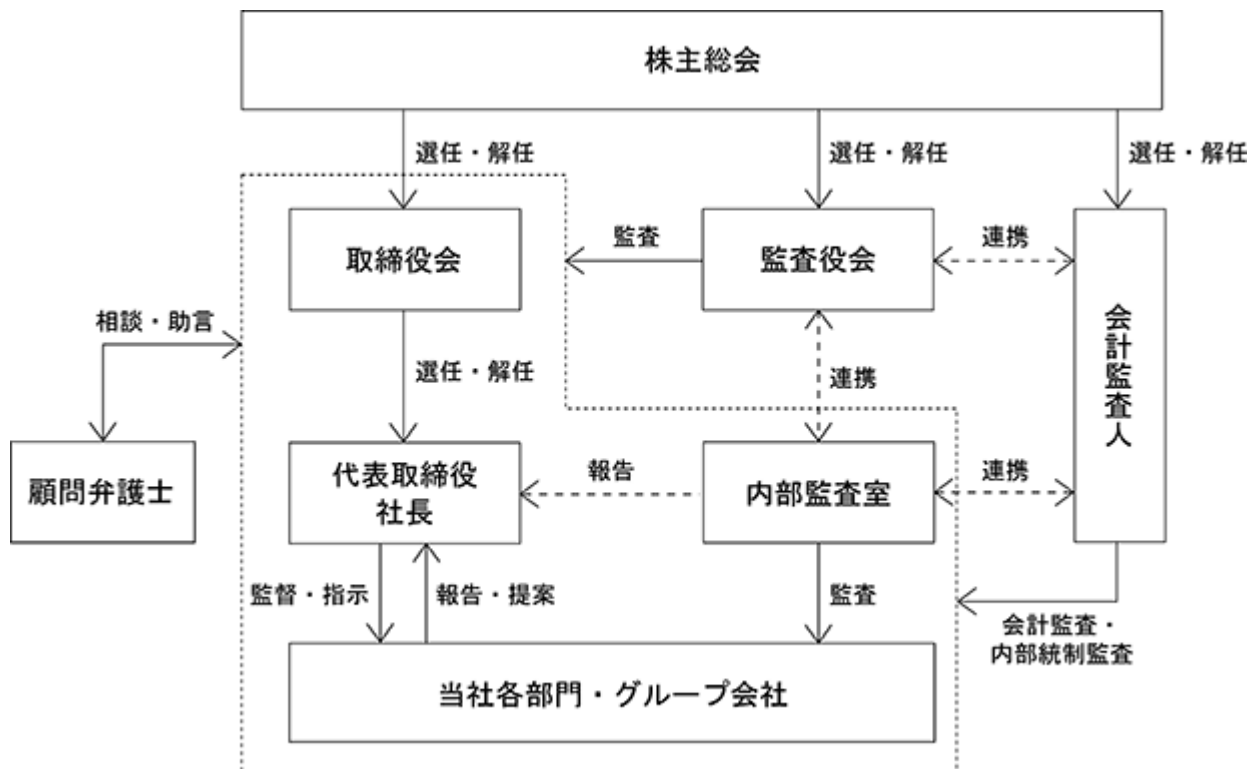
##### (監査役会)

当社は監査役会を設置しており、平成29年12月22日現在、3名の監査役で構成されております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役会は原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況及び監査結果等の検討等、監査役相互間の情報共有を図っております。

また、監査役は原則として全員が取締役会に出席し、取締役の業務執行について、適法性・妥当性を監査しております。

さらに、内部監査を実施する内部監査室と監査役との連携を強化することにより経営の監視・監督機能の充実・強化に努めております。

#### ロ コーポレート・ガバナンス体制の概要図



#### ハ 当該体制を採用する理由

当社では、監査役は取締役会に定期的に出席する他、当社の取締役等から、その職務の執行状況を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、必要に応じて報告を求めています。また、会計監査人、内部監査室等と緊密に連携することで、企業経営の違法性及び効率性の維持・向上に努めております。

また当社の監査役会は、3名のうち2名を社外監査役としていることから、経営監視機能は十分に機能する体制が整っていると判断し、当該体制を採用しております。

## 二 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令順守及び企業倫理の徹底を図り、社会から信頼される公正な経営を実現するため、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス行動指針」を制定しております。運営面では、コンプライアンス委員会を設置し、倫理・法令遵守の推進に努めると共に、制度の機能性を担保する上で、社内相談連絡窓口を設置しております。また、グループ全体の運営においては、当社の取締役及び監査役が、各グループ会社の取締役又は監査役に就任することで、各事業会社の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。

さらに、当社は、内部監査室を設置し、専属担当者（2名）を配属しており、当社の業務遂行状況についてコンプライアンスに留意した内部監査を実施しております。

また、当社は取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定しており、当該基本方針に従い、法令遵守、リスク管理及び業務の適正を確保すべく、体制の整備と業務の執行を行っております。

## ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び監査役が出席する取締役会を業務執行上の最高機関として重視しており、業務遂行上の重要事項については、取締役会規程及び職務権限規程に基づき、担当部署より取締役会に上程し、決議を得て実施させるものとしております。

また、当社は、当社における営業活動、管理運営又は役員及び従業員等に負の影響を及ぼす様々なリスクの管理に関して、リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に「リスク管理規程」を設けております。

さらに顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ助言と指導を受け、リスクを未然に防止する体制を整えております。

## へ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程を制定・施行し、グループ全体の適正な経営方針を確保するための体制を整備するとともに、グループ会社を管理する部として関係会社管理部を設置し、監督・指導を行う体制を構築しております。

また、コンプライアンス、情報の保存・管理及びリスク管理については、当社が統括し、必要な助言・指導を行っております。

当社の内部監査室は、グループ全体の内部統制の有効性について監査を行っております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置し、専属担当者（2名）を配属しており、各部門、グループ会社の業務執行について、内部監査規程及び年次の内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施しております。監査結果につきましては、逐次社長に報告すると共に、監査役とは毎月1回定期的に会合を開催し、内部監査の実施状況を確認するなど緊密な連携を図っております。

当社の監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、期末における監査結果の報告のみならず、期中においても適宜監査状況に関する説明を受け、必要に応じては会計監査人の監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役坂本朋博氏は、弁護士及び公認会計士としての専門的な知識・経験等が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監督をしております。同氏と当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏は、SBI FinTech Solutions(株)の社外監査役を兼職しております。同社と当社との間に取引関係はございません。

社外取締役小田美紀氏は、他社で培われた豊富な経験と幅広い見識をもとに、経営全般に助言をすることによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏は、(株)フィナンテックの取締役を兼職しております。同社と当社の間には取引関係はございますが、特別の利害関係や特定関係事業者ではないことなどから、独立性を保っていると判断しております。

社外監査役高橋宏文氏は、金融機関で培われた専門的知識・経験等に基づき、当社の監査を行っております。同氏は当社の株式を4千株保有しておりますが、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。

社外監査役六川浩明氏は、弁護士としての豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社の監査を行っております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏は、(株)青山財産ネットワークス、(株)システムソフト、(株)医学生物学研究所、(株)オウケイウェイヴの社外監査役及び(株)ツナグ・ソリューションズの社外取締役を兼職しております。同社と当社との間に取引関係はございません。

なお、社外取締役の坂本朋博及び小田美紀、社外監査役の高橋宏文及び六川浩明の4氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと考えられることから、当社は4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準)

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を明確に定めているわけではありませんが、選任にあたっては経歴及び資質を総合的に勘案のうえ、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

取締役会、監査役会等において、それぞれの経歴・経験をもとに必要な応じた意見交換を行い、適切な連携を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役に対しては、管理本部より重要な情報に関する報告・説明・資料の提供を行い、十分な監督又は監査機能を確保できるようサポートしております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同報第423条第1項の行為に関する取締役（業務執行取締役等である者を除く。）、及び監査役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）、及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,749	73,749		6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600		1
社外役員	16,800	16,800		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬等の限度額は、平成14年12月開催の第24回定時株主総会において、年額400,000千円以内と決議をいただいております。

また、監査役の報酬等の限度額は、平成27年12月開催の第37回定時株主総会において、年額15,000千円以内と決議をいただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 948,618千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)高松コンストラクショングループ	1,739	4,063	企業間取引の強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)高松コンストラクショングループ	1,849	5,761	企業間取引の強化
日本サード・パーティ(株)	665,700	677,016	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の会計監査は太陽有限責任監査法人が実施しており、監査業務を執行した公認会計士は大兼宏章氏、田村知弘氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等6名、その他6名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役選任の決議要件**

取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		33,800	
連結子会社	15,000		15,500	
計	39,000		49,300	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	監査法人和宏事務所
前連結会計年度及び前事業年度	太陽有限責任監査法人

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,723,679	8,555,544
受取手形及び売掛金	3,642,377	4,853,765
電子記録債権	-	8,925
たな卸資産	1 850	1 628
繰延税金資産	181,538	238,185
その他	806,911	1,212,272
貸倒引当金	21,661	30,010
流動資産合計	13,333,695	14,839,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	708,595	594,317
減価償却累計額	125,608	104,942
建物及び構築物(純額)	3 582,986	489,374
機械装置及び運搬具	12,096	12,096
減価償却累計額	7,461	9,005
機械装置及び運搬具(純額)	4,635	3,091
土地	3 702,778	505,225
リース資産	63,994	63,994
減価償却累計額	37,313	45,893
リース資産(純額)	26,680	18,100
その他	111,740	148,542
減価償却累計額	76,182	83,836
その他(純額)	35,557	64,706
有形固定資産合計	1,352,637	1,080,498
無形固定資産		
のれん	1,175,159	898,984
リース資産	2,085	181
その他	43,475	160,666
無形固定資産合計	1,220,720	1,059,833
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,566,017	2 2,601,736
長期貸付金	3,807	2,543
繰延税金資産	115,179	83,352
その他	1,541,566	795,367
貸倒引当金	33,517	35,298
投資その他の資産合計	3,193,053	3,447,702
固定資産合計	5,766,412	5,588,033
繰延資産		
株式交付費	17,706	33,687
繰延資産合計	17,706	33,687
資産合計	19,117,814	20,461,033



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,100	25,079
短期借入金	3 100,000	3 915,835
1年内返済予定の長期借入金	3 791,300	3 817,598
リース債務	11,139	5,162
未払費用	1,057,964	1,541,231
未払法人税等	252,290	653,875
賞与引当金	381,982	458,620
その他	945,724	1,430,775
<b>流動負債合計</b>	<b>3,551,500</b>	<b>5,848,177</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 1,644,950	3 1,045,418
リース債務	19,732	14,964
繰延税金負債	-	59,700
退職給付に係る負債	258,413	278,767
資産除去債務	44,874	66,289
その他	86,761	67,342
<b>固定負債合計</b>	<b>2,054,731</b>	<b>1,532,482</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,606,231</b>	<b>7,380,659</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	9,554,645	9,700,676
利益剰余金	2,314,738	1,317,188
自己株式	9	9
<b>株主資本合計</b>	<b>12,674,521</b>	<b>11,823,002</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	96,610	164,657
為替換算調整勘定	4,515	3,428
退職給付に係る調整累計額	4,094	2,664
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>105,220</b>	<b>158,564</b>
新株予約権	95,721	72,396
非支配株主持分	846,559	1,026,410
<b>純資産合計</b>	<b>13,511,582</b>	<b>13,080,374</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,117,814</b>	<b>20,461,033</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,270,521	30,510,428
売上原価	16,707,100	21,729,677
売上総利益	6,563,420	8,780,750
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,486,522	2,218,936
賞与引当金繰入額	20,044	22,441
退職給付費用	9,042	11,704
採用費	883,556	1,554,148
貸倒引当金繰入額	4,409	10,386
その他	1,726,401	2,601,352
販売費及び一般管理費合計	4,129,976	6,418,970
営業利益	2,433,443	2,361,780
営業外収益		
受取利息	6,965	3,335
受取配当金	56	6,885
投資事業組合運用益	59,076	-
為替差益	-	56,326
受取家賃	104,852	101,227
その他	75,168	51,469
営業外収益合計	246,118	219,243
営業外費用		
支払利息	24,812	23,975
為替差損	82,766	-
賃貸収入原価	66,522	59,920
株式交付費償却	5,118	20,255
その他	37,266	53,041
営業外費用合計	216,486	157,192
経常利益	2,463,075	2,423,831
特別利益		
固定資産売却益	-	1 16,446
新株予約権戻入益	2,140	18,275
負ののれん発生益	-	28,276
特別利益合計	2,140	62,998
特別損失		
減損損失	-	2 205,336
その他	4,072	42,418
特別損失合計	4,072	247,754
税金等調整前当期純利益	2,461,143	2,239,075
法人税、住民税及び事業税	784,852	983,492
法人税等調整額	76,485	73,755
法人税等合計	708,366	909,736
当期純利益	1,752,776	1,329,338
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	129,788	96,744
親会社株主に帰属する当期純利益	1,622,988	1,426,083

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	1,752,776	1,329,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,634	272,993
為替換算調整勘定	4,515	1,086
退職給付に係る調整額	6,719	2,750
その他の包括利益合計	24,430	276,831
包括利益	1,728,345	1,606,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,597,231	1,689,529
非支配株主に係る包括利益	131,114	83,359

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,147	9,345,523	3,488,251	9	13,638,911
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		209,122			209,122
連結子会社株式の取得による持分の増減		-			-
剰余金の配当			2,796,500		2,796,500
親会社株主に帰属する当期純利益			1,622,988		1,622,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		209,122	1,173,512	-	964,390
当期末残高	805,147	9,554,645	2,314,738	9	12,674,521

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	73,738		9,634	83,373	19,306	542,139	14,116,984
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減							209,122
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
剰余金の配当							2,796,500
親会社株主に帰属する当期純利益							1,622,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,871	4,515	5,539	21,847	76,415	304,419	358,988
当期変動額合計	22,871	4,515	5,539	21,847	76,415	304,419	605,402
当期末残高	96,610	4,515	4,094	105,220	95,721	846,559	13,511,582

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,147	9,554,645	2,314,738	9	12,674,521
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		146,306			146,306
連結子会社株式の取得による持分の増減		275			275
剰余金の配当			2,423,634		2,423,634
親会社株主に帰属する当期純利益			1,426,083		1,426,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		146,031	997,550		851,518
当期末残高	805,147	9,700,676	1,317,188	9	11,823,002

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	96,610	4,515	4,094	105,220	95,721	846,559	13,511,582
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減							146,306
連結子会社株式の取得による持分の増減							275
剰余金の配当							2,423,634
親会社株主に帰属する当期純利益							1,426,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261,267	1,086	1,430	263,785	23,325	179,851	420,310
当期変動額合計	261,267	1,086	1,430	263,785	23,325	179,851	431,208
当期末残高	164,657	3,428	2,664	158,564	72,396	1,026,410	13,080,374

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,461,143	2,239,075
減価償却費	89,624	120,079
減損損失	-	205,336
のれん償却額	133,319	218,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,224	10,129
賞与引当金の増減額(は減少)	82,950	76,637
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,044	24,319
受取利息及び受取配当金	7,021	10,220
支払利息	24,812	23,975
為替差損益(は益)	84,112	4,754
固定資産除売却損益(は益)	2,472	7,972
売上債権の増減額(は増加)	828,889	1,146,668
たな卸資産の増減額(は増加)	110	221
仕入債務の増減額(は減少)	60	31,213
未払消費税等の増減額(は減少)	31,656	209,818
その他	104,810	230,568
小計	1,916,828	2,173,679
利息及び配当金の受取額	7,045	8,508
利息の支払額	19,683	23,424
法人税等の支払額	1,177,753	622,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,437	1,535,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	473,847	144,351
有形固定資産の売却による収入	-	473,056
投資有価証券の取得による支出	328,597	674,101
投資有価証券の売却による収入	317,725	444,033
投資有価証券の償還による収入	91,652	-
関係会社株式の取得による支出	203,500	442,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	455,218	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 28,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 4,915
事業譲受による支出	103,385	-
無形固定資産の取得による支出	14,946	57,497
投資不動産の売却による収入	-	884,070
投資不動産の賃貸による収入	47,565	25,861
貸付けによる支出	102,577	7,473
貸付金の回収による収入	124,706	25,515
差入保証金の差入による支出	63,252	130,722
その他	45,361	2,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,118,313	417,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	786,817
長期借入れによる収入	1,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,005,800	835,395
配当金の支払額	2,791,765	2,423,714
非支配株主からの払込みによる収入	526,754	386,090
非支配株主への配当金の支払額	77,337	92,168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	20,600
その他	24,470	27,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,172,618	2,026,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,993	4,145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,651,488	69,364
現金及び現金同等物の期首残高	11,649,374	9,017,292
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,407	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,017,292	1 8,947,928

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)夢テクノロジー

(株)夢エージェント

(株)夢エデュケーション

YUMEAGENT PHILIPPINES CORP.

(株)ギャラクシー

(株)夢ソリューションズ

Keepdata(株)

YUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.

(株)建設資格推進センター

BuzzBox(株)は平成29年1月1日付で、当社の連結子会社である(株)夢エージェントを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株)ソーシャルフィンテックは平成29年6月5日付で(株)夢ソリューションズに社名変更しております。

(株)建設資格推進センターは平成29年6月30日付で、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めておりません。

Keepdata(株)は、平成28年11月30日、YUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.は平成29年6月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

平成28年11月1日付で(株)エクストリーム・スポーツを設立し、連結の範囲に含めましたが、平成29年7月31日付で株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

BTCボックス(株)

ギアヌーヴ(株)

(株)ダブル

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法



#### たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 6年

##### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社について、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

金利スワップ取引

##### ヘッジ対象

借入金

##### ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

株式交付費・・・・・・・・・・3年間で均等償却しております。

新株予約権発行費・・・・・・・・3年間で均等償却しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はございません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資不動産」は、資産の総額に占める金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「投資不動産」1,105,591千円、「その他」435,975千円は、「その他」1,541,566千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資有価証券売却益」44,446千円、「その他」30,721千円は、「その他」75,168千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「投資有価証券売却損」10,828千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,118千円は、「株式交付費償却」5,118千円として組み替えております。

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2,140千円は、「新株予約権戻入益」2,140千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」2,472千円、「その他」1,600千円は、「その他」4,072千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却及び評価損益(は益)」、「投資事業組合運用損益(は益)」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券売却及び評価損益(は益)」33,618千円、「投資事業組合運用損益(は益)」54,034千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益(は益)」、「固定資産除売却損益(は益)」、「未払消費税等の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」54,928千円は、「為替差損益(は益)」84,112千円、「固定資産除売却損益」2,472千円、「未払消費税等の増減額(は減少)」31,656千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」、「投資不動産の賃貸による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」77,981千円は「無形固定資産の取得による支出」14,946千円、「投資不動産の賃貸による収入」47,565千円、「その他」45,361千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
商品及び製品	444千円	176千円
貯蔵品	406千円	452千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	221,500千円	796,360千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	212,250千円	千円
土地	229,551千円	千円
関係会社株式	1,447,648千円	1,447,648千円
計	1,889,450千円	1,447,648千円

関係会社株式は連結財務諸表上全額相殺消去されるため、連結貸借対照表には計上されておりません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
借入金	1,613,750千円	1,173,750千円
(うち、短期借入金)	100,000千円	320,000千円
(うち、長期借入金)	1,003,750千円	443,750千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	510,000千円	410,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	千円	15,826 千円
土地	千円	620 千円
計	千円	16,446 千円

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	場所	用途	種類	減損損失
(株)ギャラクシー	東京都		のれん	68,839 千円
Keepdata(株)	東京都		のれん	136,496 千円

当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として、資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ギャラクシー及びKeepdata株式会社に帰属するのれんについて、当該連結子会社の経営成績及び財政状態等を勘案した結果、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57千円	388,405千円
組替調整額	34,834千円	7,989千円
税効果調整前	34,892千円	380,416千円
税効果額	8,257千円	107,422千円
その他有価証券評価差額金	26,634千円	272,993千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,515千円	1,086千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,482千円	208千円
組替調整額	5,085千円	3,756千円
税効果調整前	3,602千円	3,964千円
税効果額	3,116千円	1,213千円
退職給付に係る調整額	6,719千円	2,750千円
その他の包括利益合計	24,430千円	276,831千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440			74,573,440

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86			86

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						8,821
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権						9,348
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権						68,151
連結子会社 (株)夢テクノロジー)	第4回新株予約権	普通株式		380,200	10,000	370,200	6,030
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権						807
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権						2,561
合計				380,200	10,000	370,200	95,721

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。  
(変動事由の概要)

第4回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,491,467	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	1,305,033	17.50	平成28年3月31日	平成28年5月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,305,033	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月20日

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440			74,573,440

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86			86

### 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権					1,134	
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権					67,892	
連結子会社(株夢テクノロジー)	第4回新株予約権	普通株式	740,400		740,400		
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権					807	
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権					2,561	
合計			740,400		740,400	72,396	

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 連結子会社である株夢テクノロジーは平成29年4月25日に1株を2株とする株式分割を行っており、上記は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(変動事由の概要)

第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使及び行使期間満了によるものであります。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,305,033	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月20日
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	1,118,600	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,491,467	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	8,723,679千円	8,555,544千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,786千円	40,788千円
流動資産の「その他」のうち預け金	334,400千円	433,173千円
現金及び現金同等物	9,017,292千円	8,947,928千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにKeepdata株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	322,497 千円
固定資産	106,866 "
のれん	147,563 "
流動負債	133,740 "
固定負債	11,757 "
非支配株主持分	131,430 "
株式の取得価額	300,000 千円
現金及び現金同等物	300,920 "
差引：取得による収入	920 千円

株式の取得により新たにYUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	36,710 千円
固定資産	9,022 "
流動負債	12,496 "
負ののれん発生益	28,276 "
株式の取得価額	4,959 千円
現金及び現金同等物	32,540 "
差引：取得による収入	27,581 千円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却等により、株式会社エクストリーム・スポーツが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	160,787 千円
流動負債	3,626 "
未収入金	154,160 "
株式売却後の投資勘定	300 "
株式の売却価額	2,700 千円
未収入金	152,860 "
現金及び現金同等物	160,475 "
差引：売却による支出	4,915 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建築技術者派遣事業における本社の什器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、建築技術者派遣事業における勤怠管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に人材派遣事業、人材紹介事業を行うための投資及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金に係る顧客又は貸付先の信用リスクは、財務経理規程に従い、取引相手ごとに債権の発生から消滅に至るまでの管理、未回収の場合の保全措置等を行ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主として株式、投資信託及び投資事業組合出資であり、四半期ごとに時価や市況、発行体の財務状態等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、施工図面作図委託に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクがあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、リスク管理方針に従い、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、財務経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに債権の発生から消滅に至るまでの管理、未回収の場合の保全措置等を行って、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や市況、発行体（主として取引先企業）の財務状態等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注2）をご参照ください。）及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。



前連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,723,679	8,723,679	
(2) 受取手形及び売掛金	3,642,377		
貸倒引当金(*1)	4,925		
	3,637,452	3,637,452	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	838,190	838,190	
(4) 長期貸付金	3,807	3,807	
資産計	13,203,128	13,203,128	
(5) 買掛金	11,100	11,100	
(6) 短期借入金	100,000	100,000	
(7) 長期借入金(*2)	2,436,250	2,440,699	4,449
(8) リース債務(*3)	30,871	30,438	433
負債計	2,578,222	2,582,238	4,016
(9) デリバティブ取引			

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,555,544	8,555,544	
(2) 受取手形及び売掛金	4,853,765		
貸倒引当金(*1)	11,789		
	4,841,975	4,841,975	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,233,104	1,233,104	
(4) 長期貸付金	2,543	2,543	
資産計	14,633,169	14,633,169	
(5) 買掛金	25,079	25,079	
(6) 短期借入金	915,835	915,835	
(7) 長期借入金(*2)	1,863,016	1,866,225	3,209
(8) リース債務(*3)	20,126	19,903	223
負債計	2,824,057	2,827,043	2,986
(9) デリバティブ取引			

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、市場価格を有する株式は、取引所の価格によっております。また投資信託については、基準価格によっております。

(4) 長期貸付金

元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、並びに(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、当該借入金又はリース債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「(7)長期借入金」をご参照ください。 )。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
非上場株式	307,000	367,690
関係会社株式	221,500	796,360
その他出資金	199,326	204,580

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,723,679			
受取手形及び売掛金	3,642,377			
長期貸付金		3,807		
合計	12,361,131	3,807		

当連結会計年度(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,555,544			
受取手形及び売掛金	4,853,765			
長期貸付金		2,543		
合計	13,409,309	2,543		

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
長期借入金	791,300	733,800	532,050	254,200	124,900	
リース債務	11,139	5,162	4,725	4,725	4,725	393
合計	902,439	738,962	536,775	258,925	129,625	393

当連結会計年度(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	915,835					
長期借入金	817,598	607,418	318,000	120,000		
リース債務	5,162	5,119	4,725	4,725	393	
合計	1,738,595	612,537	322,725	124,725	393	

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,063	2,656	1,407
債券			
その他	70,347	65,794	4,553
小計	74,411	68,450	5,960
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	528,500	528,500	
債券			
その他	963,105	1,108,138	145,032
小計	1,491,606	1,636,638	145,032
合計	1,566,017	1,705,089	139,071

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	682,778	430,869	251,908
債券			
その他	284,754	258,882	25,871
小計	967,532	689,752	277,780
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,164,050	1,164,050	
債券			
その他	470,152	506,589	36,436
小計	1,634,203	1,670,640	36,436
合計	2,601,736	2,360,392	241,344

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	277,269	44,141	6,183
債券			
その他	40,455	305	4,645
合計	317,725	44,446	10,828

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	444,033	11,331	3,342
合計	444,033	11,331	3,342

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	265,000	155,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	155,000	70,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社においては、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付債務の期首残高	231,971	258,413
勤務費用	40,392	39,970
利息費用	1,391	1,550
数理計算上の差異の発生額	1,482	208
退職給付の支払額	16,825	20,957
退職給付債務の期末残高	258,413	278,767

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	258,413	278,767
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,413	278,767
退職給付に係る負債	258,413	278,767
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,413	278,767

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
勤務費用	40,392	39,970
利息費用	1,391	1,550
数理計算上の差異の費用処理額	5,085	3,756
確定給付制度に係る退職給付費用	46,869	45,276

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
数理計算上の差異	3,602	3,964
合計	3,602	3,964

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
未認識数理計算上の差異	10,179	6,214
合計	10,179	6,214

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
割引率	0.6%	0.6%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度62,608千円、当連結会計年度85,784千円です。

## (ストック・オプション等関係)

## 1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	2,140千円	18,275千円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成25年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
決議年月日	平成25年10月22日	平成27年6月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 (ただし、代表取締役を除く) 当社従業員225名	当社従業員219名
株式の種類及び付与数	普通株式 386,000株	普通株式 272,500株
付与日	平成25年11月30日	平成27年7月31日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成26年9月期(平成25年10月1日から平成26年9月30日)、平成27年9月期(平成26年10月1日から平成27年9月30日)及び平成28年9月期(平成27年10月1日から平成28年9月30日)の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書(以下、「当社連結損益計算書」といい、連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)に記載された税金等調整前当期純利益が次の各号に定める条件を、上記のいずれか2期達成した場合に本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p> <p>(ア)平成26年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における税金等調整前当期純利益が25億円を超過している場合 (イ)平成27年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における税金等調整前当期純利益が42億円を超過している場合 (ウ)平成28年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における税金等調整前当期純利益が62億円を超過している場合</p>	<p>新株予約権者は、平成27年9月期(平成26年10月1日から平成27年9月30日)及び平成28年9月期(平成27年10月1日から平成28年9月30日)の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、税金等調整前当期純利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p> <p>(ア)平成27年9月期の税金等調整前当期純利益が35億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を行使することができる。 (イ)平成28年9月期の税金等調整前当期純利益が35億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を行使することができる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年1月1日～平成30年12月31日	平成30年10月1日～平成33年12月31日

(注)平成25年及び平成27年(決議年月日平成27年6月10日)ストック・オプションは平成28年12月20日に権利不確定により失効しております。



会社名	提出会社	提出会社
	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
決議年月日	平成27年12月17日	平成28年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員77名	当社従業員145名
株式の種類及び付与数	普通株式 293,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成28年1月27日	平成28年6月2日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成28年9月期（平成27年10月1日から平成28年9月30日）、平成29年9月期（平成28年10月1日から平成29年9月30日）及び平成30年9月期（平成29年10月1日から平成30年9月30日）の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書（以下、「当社連結損益計算書」といい、連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。</p> <p>また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(ア) 平成28年9月期の経常利益が2,700百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。</p> <p>(イ) 平成29年9月期の経常利益が4,230百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。</p> <p>(ウ) 平成30年9月期の経常利益が6,300百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の3分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。</p>	<p>(1) 新株予約権者は、平成28年9月期（平成27年10月1日から平成28年9月30日）及至平成29年9月期（平成28年10月1日から平成29年9月30日）の当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書（以下、「当社連結損益計算書」といい、連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）における税引前純利益の累計額が40億円を超過している場合にのみ、下記(3)に定められた割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき税引前純利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(2) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも取締役会決議日前日終値に60%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合、上記(1)の条件を満たしている場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>(3) 本新株予約権者は、本新株予約権を次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。この場合においてかかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、小数点第1位以下を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。</p> <p>(ア) 平成31年4月1日から平成33年3月31日 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の50%</p> <p>(イ) 平成33年4月1日から平成36年12月31日 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年1月1日～平成31年11月30日	平成31年4月1日～平成36年12月31日

会社名	連結子会社（株夢テクノロジー）	連結子会社（株夢テクノロジー）
	平成26年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
決議年月日	平成26年9月30日	平成28年7月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 15名	当社取締役 4名 当社従業員 50名
株式の種類及び付与数	普通株式 340,000株	普通株式 114,400株
付与日	平成26年11月14日	平成28年9月30日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成27年9月期（平成26年10月1日から平成27年9月30日）、平成28年9月期（平成27年10月1日から平成28年9月30日）及び平成29年9月期（平成28年10月1日から平成29年9月30日）の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書（以下、「当社連結損益計算書」といい、連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）に記載された営業利益が次の各号に定める条件を、上記のいずれか2期達成した場合に本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p> <p>(ア)平成27年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における営業利益が3億円を超過している場合 (イ)平成28年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における営業利益が3.5億円を超過している場合 (ウ)平成29年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における営業利益が4億円を超過している場合</p>	<p>新株予約権者は、平成29年9月期（平成28年10月1日から平成29年9月30日）、平成30年9月期（平成29年10月1日から平成30年9月30日）及び平成31年9月期（平成30年10月1日から平成31年9月30日）の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書（以下、「当社連結損益計算書」といい、連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）に記載された当期純利益が次の各号に定める条件を、上記のいずれか2期達成した場合に本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p> <p>(ア)平成29年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における当期純利益が360百万円を超過している場合 (イ)平成30年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における当期純利益が430百万円を超過している場合 (ウ)平成31年9月期の監査済みの当社連結損益計算書における当期純利益が500百万円を超過している場合</p>
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。	付与日から権利確定日まで。
権利行使期間	平成30年1月1日～平成35年12月31日	平成32年1月1日～平成33年12月31日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、連結子会社である(株)夢テクノロジーは平成29年4月25日に1株を2株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株)夢テクノロジー	連結子会社 (株)夢テクノロジー
決議年月日	平成25年 10月22日	平成27年 6月10日	平成27年 12月17日	平成28年 3月30日	平成26年 9月30日	平成28年 7月21日
権利確定前 (株)						
前連結会計 年度末	256,000	244,000	291,200	999,000	340,000	114,400
付与						
失効	256,000	244,000	100,600	3,800		
権利確定						
未確定残			190,600	995,200	340,000	114,400
権利確定後 (株)						
前連結会計 年度末						
権利確定						
権利行使						
失効						
未行使残						

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	連結子会社 (株)夢テクノロジー	連結子会社 (株)夢テクノロジー
決議年月日	平成25年 10月22日	平成27年 6月10日	平成27年 12月17日	平成28年 3月30日	平成26年 9月30日	平成28年 7月21日
権利行使価格 (円)	713	823	592	1	475	1
行使時平均株 価(円)						
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	34	31	5.95	68.22	2.38	22.40

## 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	24,795千円	40,540千円
賞与引当金	117,879千円	141,530千円
法定福利費	17,072千円	20,680千円
退職給付に係る負債	79,126千円	85,358千円
資産調整勘定	1,513千円	126,609千円
資産除去債務	13,641千円	20,198千円
その他有価証券評価差額金	42,583千円	千円
繰越欠損金	54,991千円	306,386千円
その他	32,733千円	74,902千円
小計	381,310千円	816,206千円
評価性引当額	69,216千円	457,761千円
繰延税金資産合計	312,093千円	358,445千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	千円	81,323千円
資産除去債務に対応する除去費用	10,857千円	15,282千円
その他	4,517千円	千円
繰延税金負債合計	15,375千円	96,606千円
繰延税金資産純額	296,718千円	261,838千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.2 "
のれん償却額	1.8 "	2.7 "
法人税額の特別控除等	2.3 "	3.1 "
住民税均等割	0.9 "	1.3 "
評価性引当額の増減	5.6 "	7.4 "
のれん減損損失	"	2.8 "
子会社評価損修正	"	1.3 "
その他	0.8 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	40.6%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称: Keepdata株式会社

事業の内容: マルチデバイス対応IoT/ビッグデータ高速検索、集計、形態素解析、テキストマイニング、見える化基盤の提供  
ビッグデータのデータ利活用コンサルティング、データマネジメントシステムの提供  
医療情報及び個人情報の匿名化及びトレーサビリティ、対応表の提供  
クラウド型セキュアストレージ基盤とファイル共有サービス、ドローン運用管理サービスのOEM提供

企業結合を行った主な理由

当社グループは、建築技術者、製造業向けエンジニア及びITエンジニアの派遣事業を営んでおり、「高付加価値の人材派遣ビジネス」を主とした中期経営計画を策定しており、順調に推移しております。また、さらなる成長のための第二の柱として、今後、大きく成長が見込まれる先端的IT技術(ブロックチェーンなどに代表されるフィンテック技術、人口知能(AI)、拡張現実(AR)、バーチャルリアリティ(VR)、Internet of Things(IoT)など)の業界へ、平成28年5月に設立した株式会社夢エデュケーションを軸として本格的に参入しております。

その取り組みのひとつとして、ビッグデータの利活用やクラウドを用いたファイル共有システムなどに強みをもつKeepdata株式会社が第三者割当にて新たに発行する株式を取得し、子会社とすることいたしました。

企業結合日

平成28年11月30日

企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式取得

結合後企業の名称

Keepdata株式会社

取得した議決権比率

53.7%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として第三者割当増資を引き受けたことによるものであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年11月1日から平成29年9月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

報酬・手数料等 6,500千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

147,563千円

発生原因

Keepdata株式会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	322,497 千円
固定資産	106,866 "
資産合計	429,364 "
流動負債	133,740 "
固定負債	11,757 "
負債合計	145,498 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称：株式会社夢エージェント(当社の連結子会社)

事業内容：人材紹介業

被結合企業(消滅会社)

名称：BuzzBox株式会社(当社の連結子会社)

事業内容：人材紹介業

企業結合日

平成29年1月1日

企業結合の法的形式

株式会社夢エージェントを存続会社とし、BuzzBox株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社夢エージェント(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける組織効率の向上を目的として本合併を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の追加取得)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：Keepdata株式会社(当社の連結子会社)

事業内容：マルチデバイス対応IoT/ビッグデータ高速検索、集計、形態素解析、テキストマイニング、見える化基盤の提供  
ビッグデータのデータ利活用コンサルティング、データマネジメントシステムの提供  
医療情報及び個人情報の匿名化及びトレーサビリティ、対応表の提供  
クラウド型セキュアストレージ基盤とファイル共有サービス、ドローン運用管理サービスのOEM提供

企業結合日

平成29年1月20日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループは、建築技術者、製造業向けエンジニア及びITエンジニアの派遣事業を営んでおり、「高付加価値の人材派遣ビジネス」を主とした中期経営計画を策定しており、順調に推移しております。また、さらなる成長のための第二の柱として、今後、大きく成長が見込まれる先端的IT技術(ブロックチェーンなどに代表されるフィンテック技術、人口知能(AI)、拡張現実(AR)、バーチャルリアリティ(VR)、Internet of Things(IoT)など)の業界へ、平成28年5月に設立した株式会社夢エデュケーションを軸として本格的に参入しております。

その取り組みのひとつとして、ビッグデータの利活用やクラウドを用いたのファイル共有システムなどに強みをもつKeepdata株式会社を取得しており、この度さらなる協力体制の構築を図るべく、株式を追加で取得することいたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
-------	----	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

被支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

324千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸住宅及び賃貸ビルを所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,659千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,306千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,732,680	2,132,310
	期中増減額	399,630	1,314,721
	期末残高	2,132,310	817,589
期末時価		1,578,700	690,400

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は技術者社員寮の取得(423,913千円)であり、当連結会計年度の主な減少額は技術者社員寮及び賃貸ビルの売却(1,293,975千円)であります。  
3 時価の算定方法  
社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築技術者派遣事業、エンジニア派遣事業を主な事業として取り組んでおり、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、サービス等の要素が概ね類似する事業セグメントを集約し「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「教育関連事業」及び「IT関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築技術者派遣事業」は、施工管理者及び建築技術者の派遣、施工図面の作成及び販売を行っております。

「エンジニア派遣事業」は、エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発を行っております。

「教育関連事業」は、ハイクラスITエンジニアの育成、建設関連国家資格の取得対策講座等を行っております。

「IT関連事業」は、建設業界へのITサービス、ベトナムでのオフショア開発等をおこなっております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社ギャラクシー及び株式会社ソーシャルフィンテックを、また当連結会計年度においてKeepdata株式会社を連結子会社として取得したことにより、「IT関連事業」を新たな報告セグメントとして新設しております。

また、当連結会計年度からスタートした中期経営計画に基づき、今後の事業展開を勘案し、従来「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「人材紹介事業」及び「その他事業」の区分で開示しておりました報告セグメントを当連結会計年度より変更することといたしました。「その他事業」の区分を見直し、「その他事業」に含まれていた「教育関連事業」を新たに報告セグメントとし、「人材紹介事業」を報告セグメントに含まれない事業セグメントとする変更を行っております。

これにより、当連結会計年度より「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「教育関連事業」及び「IT関連事業」を報告セグメントとして開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	教育関連 事業	IT関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,400,838	5,803,472	110		23,204,420	66,100	23,270,521
セグメント間の内部売上高又は振替高			160		160	58,730	58,890
計	17,400,838	5,803,472	270		23,204,580	124,831	23,329,412
セグメント利益又は損失( )	2,212,507	435,710	30,469		2,617,747	60,031	2,557,715
その他の項目							
減価償却費	43,404	15,058	31		58,494	2,073	60,568
のれんの償却額		53,745	1,743		55,488	77,830	133,319

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業を含んでおります。  
 2. セグメント資産及びセグメント負債に関する情報は、経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため記載は行っておりません。  
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	教育関連 事業	IT関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,607,678	7,367,986	89,927	370,373	30,435,964	74,463	30,510,428
セグメント間の内部売上高又は振替高		16,761	30,620	8,074	55,455	83,910	139,365
計	22,607,678	7,384,747	120,547	378,448	30,491,420	158,373	30,649,793
セグメント利益又は損失( )	2,877,177	177,685	344,007	186,446	2,524,408	31,248	2,493,160
その他の項目							
減価償却費	76,451	16,454	4,281	21,387	118,574	1,505	120,079
のれんの償却額		54,900	21,143	65,682	141,727	77,830	219,557

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業を含んでおります。  
 2. セグメント資産及びセグメント負債に関する情報は、経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため記載は行っておりません。  
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,204,580	30,491,420
「その他」の区分の売上高	124,831	158,373
セグメント間取引消去	58,890	139,365
連結財務諸表の売上高	23,270,521	30,510,428

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,617,747	2,524,408
「その他」の区分の損失( )	60,031	31,248
セグメント間取引消去	13,753	71,223
のれんの償却額	131,575	196,103
全社損益(注)	6,450	6,500
連結財務諸表の営業利益	2,433,443	2,361,780

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	58,494	118,574	2,073	1,505			60,568	120,079
のれんの償却額	55,488	141,727	77,830	77,830		1,155	133,319	218,402

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	教育関連 事業	IT関連 事業	計			
減損損失				205,336	205,336			205,336

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	教育関連 事業	IT関連 事業	計			
当期償却額		53,745	1,743		55,488	77,830		133,319
当期末残高		255,289	102,885	505,662	863,837	311,322		1,175,159

(注) 「その他」の金額は、人材紹介事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	教育関連 事業	IT関連 事業	計			
当期償却額		54,900	21,143	65,682	141,727	77,830	1,155	218,402
当期末残高		214,251	81,741	382,207	678,200	233,491	12,707	898,984

(注) 「その他」の金額は、人材紹介事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

「IT関連事業」セグメント及び「その他」において、平成29年6月15日付けでYUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、28,276千円の負ののれん発生益を計上しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱岩本組	東京都千代田区	20,000	総合建設業		役員の兼任	貸付金の回収(注1)	90,000		
							出向料の受取(注2)	31,867	その他流動資産	126
							不動産の転貸借(注3)	20,425		

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 出向料については、出向元の規定を基礎として決定しております。

(注3) 不動産の転貸借については、転貸であり、当社の賃貸条件と同一の条件で転貸をしております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)岩本組	東京都千代田区	20,000	総合建設業	(被所有)直接3.9	役員の兼任	第三者割当増資(注)	249,955		
	(株)エンデパー・パートナー	東京都中央区	9,000	投資業	(被所有)直接1.5	役員の兼任	第三者割当増資(注)	99,940		

(注) 第三者割当増資は、1株1,052円で新株を発行したものであります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	168.55 円	1株当たり純資産額	160.67 円
1株当たり当期純利益金額	21.76 円	1株当たり当期純利益金額	19.12 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21.76 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18.86 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,622,988	1,426,083
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,622,988	1,426,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,573	74,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	266	746
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額(千円))	( 266)	( 746)
普通株式増加数(千株)		995
(うち新株予約権(千株))		(995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 平成25年10月22日 取締役会決議 普通株式 256千株 新株予約権の数 256個  第8回新株予約権 平成27年6月10日 取締役会決議 普通株式 244千株 新株予約権の数 488個  第9回新株予約権 平成28年1月27日 取締役会決議 普通株式 291千株 新株予約権の数 2,912個  第10回新株予約権 平成28年3月30日 取締役会決議 普通株式 999千株 新株予約権の数 9,990個	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年9月30日)	当連結会計年度末 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,511,582	13,080,374
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	942,281	1,098,806
(うち新株予約権(千円))	(95,721)	(72,396)
(うち非支配株主持分(千円))	(846,559)	(1,026,410)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,569,300	11,981,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	74,573	74,573

(重要な後発事象)

子会社株式の売却

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKeepdata株式会社について、当社が保有する同社株式の全てを譲渡することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

1. 株式譲渡の理由

当社グループでは、建築技術者派遣事業および製造・IT業界向けエンジニア派遣事業の成長に注力し、早期にグループ技術者数10,000人を達成することを目標とした「中期経営計画(2018年9月期~2020年9月)」が進行しております。

このような経営方針の中、経営リソースを成長セグメントに集中するため、Keepdata株式を譲渡することといたしました。

2. 株式譲渡先の名称

マルタスインベストメント1号投資事業有限責任組合

3. 株式譲渡日

平成29年12月13日

4. 売却する子会社の概要

- ・名称 Keepdata株式会社
- ・事業の内容 マルチデバイス対応IoT/ビッグデータ高速検索、集計、形態素解析、テキストマイニング、見える化基盤の提供  
ビッグデータのデータ利活用コンサルティング、データマネジメントシステムの提供
- ・取引内容 事務所の転貸借

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- ・譲渡株式数 170,000 株
- ・譲渡価額 320,000 千円
- ・譲渡損益 255,601 千円(特別利益に子会社株式売却益として計上予定であります。)
- ・譲渡後の持分比率 - %



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	915,835	0.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	791,300	817,598	0.83	
1年以内に返済予定のリース債務	11,139	5,162		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,644,950	1,045,418	0.69	平成30年10月1日～ 平成33年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,732	14,964		平成30年10月1日～ 平成33年10月31日
その他有利子負債				
合計	2,567,121	2,798,977		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	607,418	318,000	120,000	
リース債務	5,119	4,725	4,725	393

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,998,269	14,517,359	22,113,773	30,510,428
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	741,340	1,385,948	1,808,690	2,239,075
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	426,703	822,931	1,081,493	1,426,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.72	11.04	14.50	19.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.72	5.31	3.47	4.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,127,727	6,556,545
売掛金	2,776,137	3,764,483
製品	444	176
貯蔵品	406	452
前払費用	203,945	212,340
繰延税金資産	110,384	178,841
その他	2 1,050,704	2 1,035,972
貸倒引当金	21,580	82,607
流動資産合計	11,248,170	11,666,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 535,524	412,490
構築物	114	104
車両運搬具	4,635	3,091
工具、器具及び備品	20,219	29,801
土地	1 702,778	505,225
リース資産	26,680	18,100
有形固定資産合計	1,289,952	968,814
無形固定資産		
ソフトウェア	24,670	28,240
リース資産	2,085	181
その他	700	12,241
無形固定資産合計	27,455	40,663
投資その他の資産		
投資有価証券	815,116	1,490,144
関係会社株式	1 2,375,988	1 3,074,978
出資金	100	-
長期貸付金	430	132
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,000	1,400
破産更生債権等	31,449	31,238
繰延税金資産	35,824	103,229
その他	1,449,494	636,363
貸倒引当金	33,517	35,298
投資その他の資産合計	4,676,886	5,302,188
固定資産合計	5,994,295	6,311,666
資産合計	17,242,465	17,977,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	8,582	8,760
短期借入金	1 100,000	1 760,000
1年内返済予定の長期借入金	1 766,300	1 775,600
リース債務	11,139	5,162
未払金	278,397	293,083
未払費用	2 887,043	2 1,157,587
未払法人税等	165,560	637,110
前受金	2 46,648	2 50,429
預り金	79,503	93,548
賞与引当金	209,165	261,083
その他	335,973	524,755
流動負債合計	2,888,314	4,567,119
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,607,450	1 1,031,850
リース債務	19,732	14,964
資産除去債務	44,224	65,639
その他	86,698	67,279
固定負債合計	1,758,105	1,179,733
負債合計	4,646,420	5,746,853
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	805,147	805,147
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	867,545	867,545
その他資本剰余金	8,477,977	8,477,977
資本剰余金合計	9,345,523	9,345,523
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	13,478	13,478
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,309,256	1,723,067
利益剰余金合計	2,422,734	1,836,546
自己株式	9	9
株主資本合計	12,573,394	11,987,206
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	63,671	174,783
評価・換算差額等合計	63,671	174,783
新株予約権	86,321	69,026
純資産合計	12,596,044	12,231,017
負債純資産合計	17,242,465	17,977,870

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	17,400,838	22,607,678
売上原価	12,371,157	15,791,304
売上総利益	5,029,680	6,816,374
販売費及び一般管理費	1,2 2,817,173	1,2 3,939,196
営業利益	2,212,507	2,877,177
営業外収益		
受取利息	2 15,792	2 11,720
受取配当金	2 159,792	2 166,469
為替差益	-	55,059
受取家賃	2 110,182	2 118,278
業務受託料	2 7,040	2 44,413
その他	2 82,461	2 42,653
営業外収益合計	375,267	438,595
営業外費用		
支払利息	23,313	21,401
為替差損	84,195	-
賃貸収入原価	66,522	59,920
その他	23,466	37,609
営業外費用合計	197,498	118,931
経常利益	2,390,277	3,196,841
特別利益		
固定資産売却益	-	3 16,446
新株予約権戻入益	2,140	17,295
特別利益合計	2,140	33,741
特別損失		
貸倒損失	-	75,000
子会社株式評価損	-	532,101
その他	1,970	4 113,544
特別損失合計	1,970	720,645
税引前当期純利益	2,390,446	2,509,936
法人税、住民税及び事業税	639,626	913,590
法人税等調整額	3,146	241,100
法人税等合計	642,772	672,490
当期純利益	1,747,674	1,837,446

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		12,071,230	97.5	15,407,596	97.6
外注費		93,339	0.8	103,772	0.7
経費		206,778	1.7	279,666	1.8
当期総費用		12,371,348	100.0	15,791,035	100.0
製品期首たな卸高		253		444	
合計		12,371,601		15,791,480	
製品期末たな卸高		444		176	
当期売上原価		12,371,157		15,791,304	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払家賃	99,675	114,868

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、部門別の実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	3,358,082	3,471,560
当期変動額								
剰余金の配当							2,796,500	2,796,500
当期純利益							1,747,674	1,747,674
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,048,826	1,048,826
当期末残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	2,309,256	2,422,734

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9	13,622,221	41,667	41,667	18,498	13,599,052
当期変動額						
剰余金の配当		2,796,500				2,796,500
当期純利益		1,747,674				1,747,674
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			22,004	22,004	67,823	45,818
当期変動額合計	-	1,048,826	22,004	22,004	67,823	1,003,007
当期末残高	9	12,573,394	63,671	63,671	86,321	12,596,044

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	2,309,256	2,422,734
当期変動額								
剰余金の配当							2,423,634	2,423,634
当期純利益							1,837,446	1,837,446
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	586,188	586,188
当期末残高	805,147	867,545	8,477,977	9,345,523	13,478	100,000	1,723,067	1,836,546

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9	12,573,394	63,671	63,671	86,321	12,596,044
当期変動額						
剰余金の配当		2,423,634				2,423,634
当期純利益		1,837,446				1,837,446
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			238,455	238,455	17,295	221,160
当期変動額合計	-	586,188	238,455	238,455	17,295	365,027
当期末残高	9	11,987,206	174,783	174,783	69,026	12,231,017



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～47年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)で償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### 4 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

##### (3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

該当事項はございません。

##### (表示方法の変更)

###### (貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「長期前払費用」(当事業年度は、1,348千円)は、資産の総額に占める金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「投資不動産」(当事業年度は、239,549千円)は、総資産の総額に占める金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

###### (損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」(前事業年度は、7,040千円)は、営業外収益の総額に占める金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度は、4,368千円)は、営業外収益の総額に占める金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」(前事業年度は、2,140千円)は、特別利益の総額に占める金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
建物	212,250千円	千円
土地	229,551千円	千円
関係会社株式	1,447,648千円	1,447,648千円
計	1,889,450千円	1,447,648千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
借入金	1,613,750千円	1,173,750千円
(うち、短期借入金)	100,000千円	320,000千円
(うち、長期借入金)	1,003,750千円	443,750千円
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	510,000千円	410,000千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期金銭債権	676,400千円	339,067千円
短期金銭債務	2,056千円	9,893千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
株式会社夢テクノロジー	45,000千円	株式会社夢テクノロジー 20,000千円
計	45,000千円	計 20,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	1,050,487千円	1,368,474千円
賞与引当金繰入額	13,366 "	16,063 "
貸倒引当金繰入額	4,394 "	10,360 "
採用費	668,866 "	1,117,834 "
減価償却費	43,404 "	50,128 "
地代家賃	221,971 "	264,785 "

おおよその割合

販売費	26.1%	24.0%
一般管理費	73.9 "	76.0 "

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業取引による取引高		
営業費用	1,690 "	225,563 "
営業取引以外の取引による取引高	182,351 "	315,116 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	千円	15,826 千円
土地	千円	620 千円
計	千円	16,446 千円

4 特別損失

当事業年度における特別損失の「その他」には、貸倒引当金繰入額が52,704千円含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年9月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	1,447,648	4,280,924	2,833,276
(2) 関連会社株式			
合 計	1,447,648	4,280,924	2,833,276

当事業年度(平成29年9月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	1,447,648	7,427,724	5,980,075
(2) 関連会社株式			
合 計	1,447,648	7,427,724	5,980,075

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
(1) 子会社株式	706,840	981,238
(2) 関連会社株式	221,500	646,092
合 計	928,340	1,627,330

上記については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	16,772千円	37,708千円
貸倒引当金	16,994千円	36,377千円
賞与引当金	64,548千円	80,570千円
その他有価証券評価差額金	28,100千円	千円
子会社株式評価損	千円	162,929千円
その他	35,169千円	58,908千円
繰延税金資産 合計	161,584千円	376,494千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除却債務に対応する費用	10,857千円	15,282千円
組合出資金損益	4,517千円	千円
その他有価証券評価差額金	千円	79,141千円
繰延税金負債 合計	15,375千円	94,424千円
繰延税金資産 純額	146,209千円	282,070千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
住民税均等割	0.6 "	0.7 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2 "	2.0 "
法人税額の特別控除等	1.9 "	2.8 "
評価性引当額の増減	3.1 "	"
税率変更による影響	0.3 "	"
その他	0.0 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9 %	26.8 %

## (企業結合等関係)

## 1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 2. 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	535,524	119,784	206,374	36,442	412,490	94,004
	構築物	114	-	-	10	104	211
	車両運搬具	4,635	-	-	1,543	3,091	9,005
	工具、器具及び備品	20,219	15,800	-	6,218	29,801	22,594
	土地	702,778	31,998	229,551	-	505,225	-
	リース資産	26,680	-	-	8,580	18,100	45,893
	計	1,289,952	167,582	435,925	52,795	968,814	171,709
無形固定資産	ソフトウェア	24,670	11,753	-	8,183	28,240	19,798
	リース資産	2,085	-	-	1,903	181	11,597
	その他	700	11,540	-	-	12,241	-
	計	27,455	23,294	-	10,086	40,663	31,396
投資その他の 資産	投資不動産	1,105,591	5,578	858,049	13,570	239,549	44,651
	計	1,105,591	5,578	858,049	13,570	239,549	44,651

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	宿泊施設の取得による増加	39,639千円
	賃貸用不動産売却による減少	206,374千円
土地	宿泊施設の取得による増加	31,998千円
	賃貸用不動産売却による減少	229,551千円
投資不動産	投資用不動産売却による減少	858,049千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	55,097	85,940	23,131	117,906
賞与引当金	209,165	261,083	209,165	261,083

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、22,894千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.yumeshin.co.jp/">http://www.yumeshin.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年12月20日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年12月20日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

第39期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

第39期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成28年12月22日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月20日

株式会社夢真ホールディングス  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 村 知 弘

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社夢真ホールディングスの平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社夢真ホールディングスが平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年12月20日

株式会社夢真ホールディングス  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 村 知 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。